

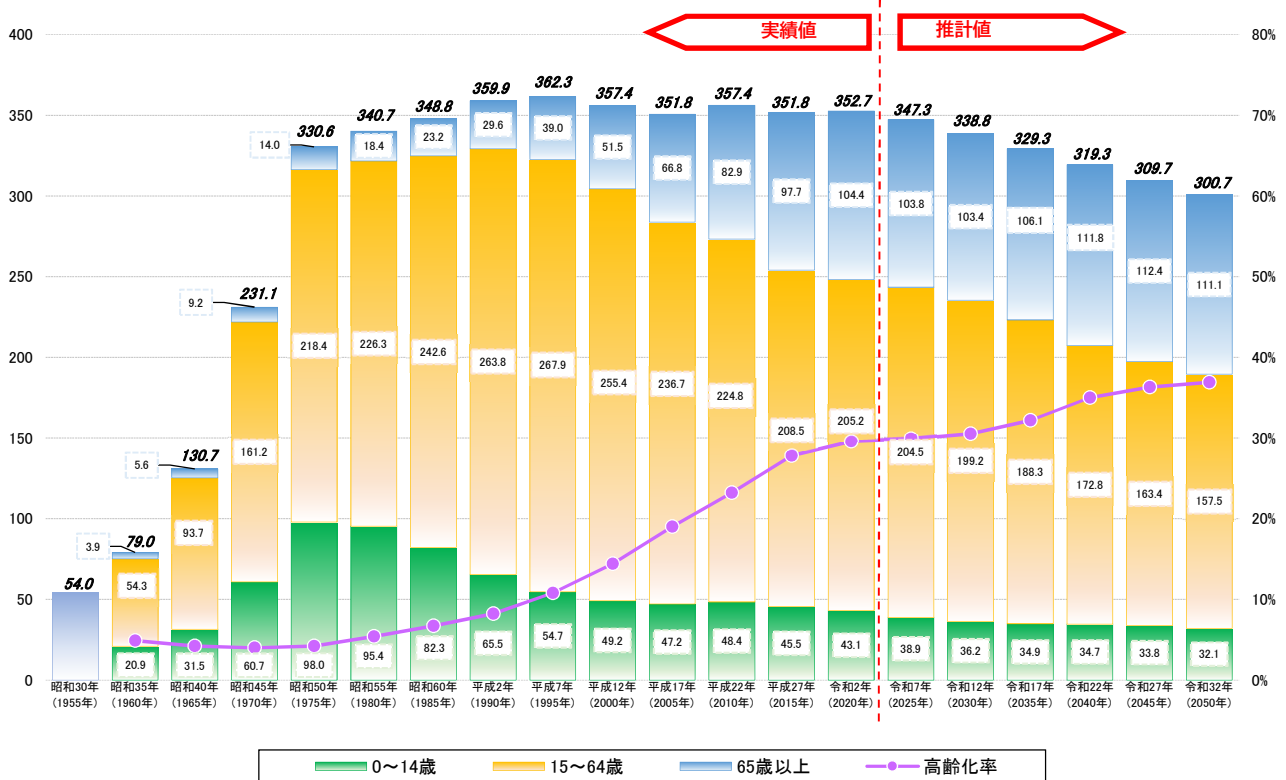
みらい創生の取組について

1. 本市の現状に関する項目		
高槻市の人口推移と今後の見通し	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
人口推移と社会増減	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
児童生徒数	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
高槻市の財政見通し	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
公共施設	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
2. 歳入改革に関する項目		
課税対象の的確な把握と滞納処分の徹底、不納欠損額の縮小	・・・・・・・・	10
受益者負担の見直し（手数料・使用料等）	・・・・・・・・	11
公有財産活用・処分の推進	・・・・・・・・	12
新たな財源の創出	・・・・・・・・	13
交流人口・定住人口増加に向けた取組の推進	・・・・・・・・	18
3. 歳出改革に関する項目		
外部化の推進	・・・・・・・・	19
生産性の向上	・・・・・・・・	20
人件費の抑制	・・・・・・・・	21
補助金の適正化	・・・・・・・・	24
4. 公営企業・外郭団体改革に関する項目		
水道事業の経営について	・・・・・・・・	25
下水道事業の経営について	・・・・・・・・	28
自動車運送事業の経営について	・・・・・・・・	29
外郭団体の経営について	・・・・・・・・	35

1. 本市の現状に関する項目

高槻市の人口推移と今後の見通し

高槻市の人口推移



(資料) 実績値は総務省「国勢調査」(総数には年齢不詳分を含む)による。

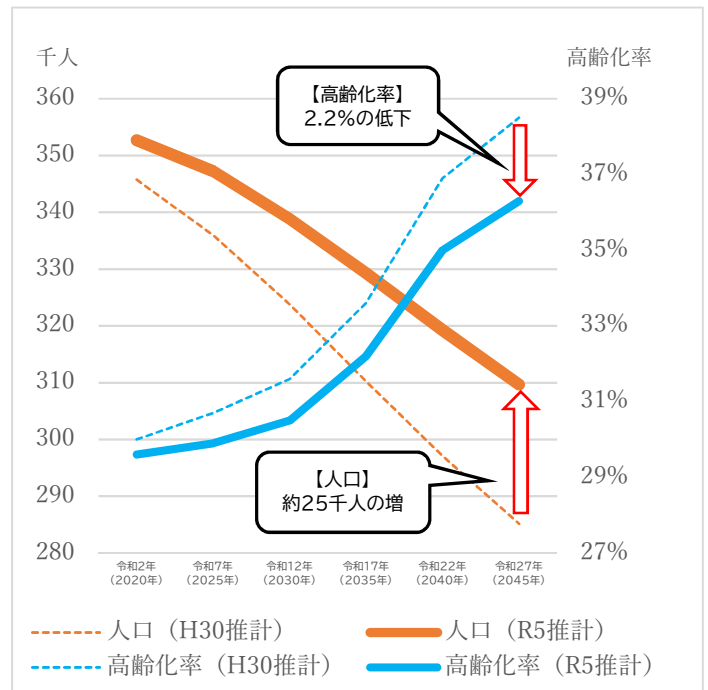
推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」による。

令和32年の本市の人口は約30万人と推計されている。今後、0歳から14歳までの年少人口、15歳から64歳までの生産年齢人口は減少し、国と同様の推移で人口が減少すると推計されている。

平成30年時点推計との比較では、令和27年の本市の推計人口は約2万5千人程度増加している。

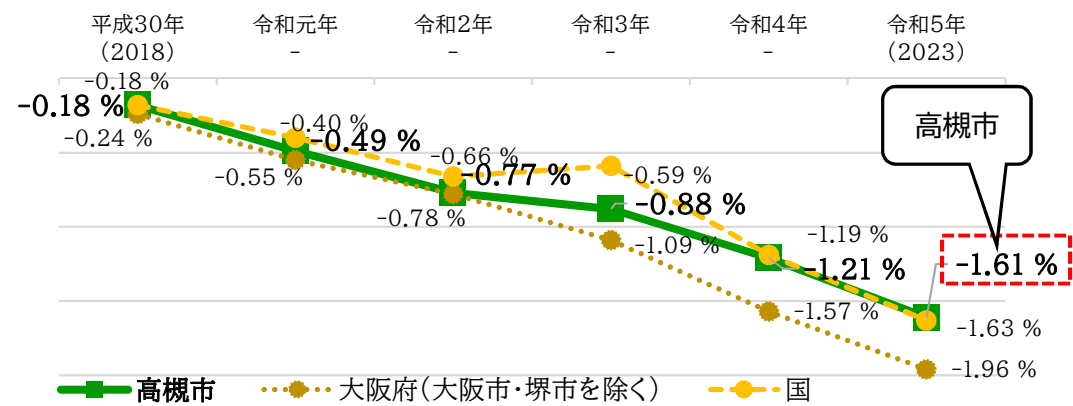
高齢化率についても、平成30年時点の推計から2.2パーセント低くなっている。

平成30年推計との比較



■ 人口動向

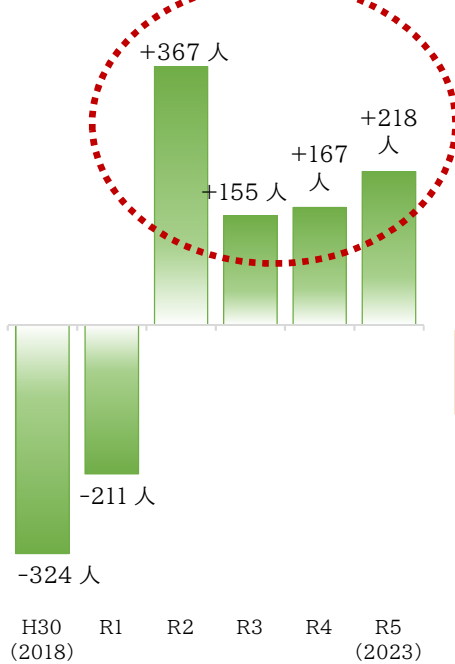
○増減率の推移(平成29年比)



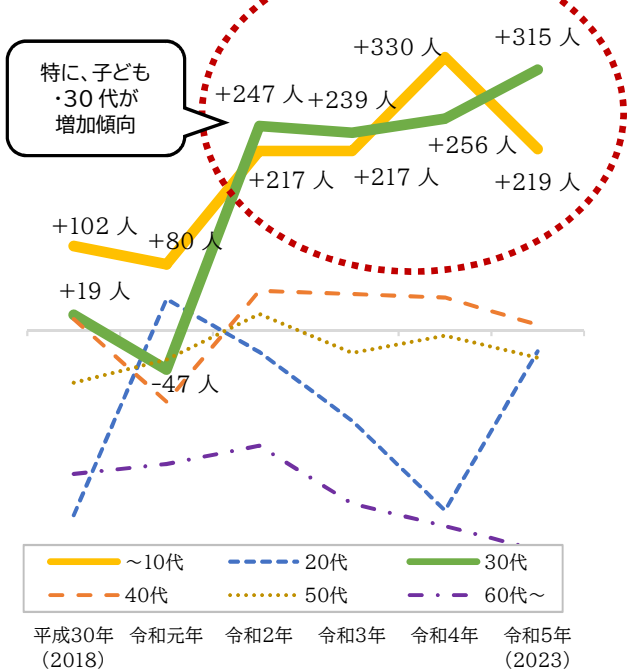
(資料)総務省統計局資料「人口推計(月報)」及び大阪府資料「大阪府の住民基本台帳人口」を基に作成

○社会増減 - 転入と転出の差 -

【総数】



【年代別】

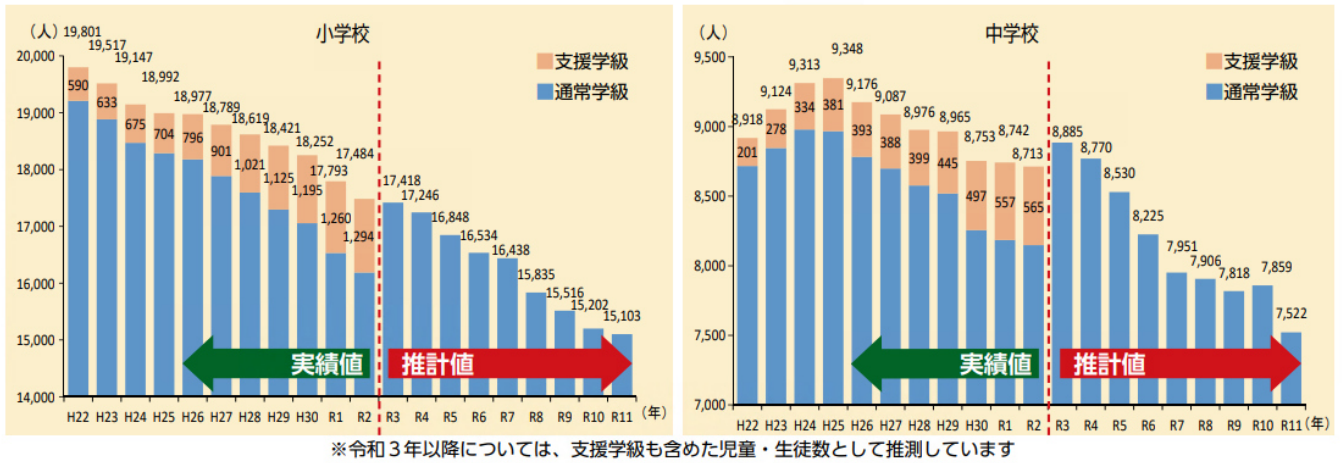


(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)を基に作成

令和2年から連続して社会増となっている。年代別の転出入の状況においても子育て世代の増加傾向が続いている。

児童生徒数

■ 児童生徒数の推移



(出典) 第2期高槻市教育振興基本計画(令和3年3月)

本市の小学校の児童数は減少傾向にある。中学校については、平成25年度の9,348人が近年のピークとなり、その後は減少傾向にある。一方で、支援学級に在籍している児童生徒数及びその割合は、小中学校ともに年々増加しており、今後も増加すると予想されている。

高槻市の財政見通し

■ 人口将来推計に基づく財政への影響

(単位：億円)

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
ソフト部門	歳入	市税	519	508	524	526	520	521	522	515	517	518	511
		譲与税・各種交付金	104	115	104	104	104	105	105	105	106	106	106
		★地方交付税	146	147	142	139	144	144	142	148	146	146	153
		国・府支出金	403	438	412	422	432	442	453	463	475	486	498
		その他の収入	77	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
		臨時財政対策債	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
		歳入合計	1,259	1,228	1,202	1,211	1,220	1,232	1,242	1,251	1,264	1,276	1,288
		歳出	人件費	209	231	228	235	231	239	235	243	238	247
	公債費		78	67	63	59	61	64	61	62	65	67	71
	扶助費		409	416	428	441	454	468	482	496	511	527	543
その他の支出	540		483	455	459	462	466	470	458	460	462	465	
歳出合計	1,236		1,197	1,174	1,194	1,208	1,237	1,248	1,259	1,274	1,303	1,329	
収支差引（ソフト部門）		23	31	28	17	12	△ 5	△ 6	△ 8	△ 10	△ 27	△ 41	
ハード部門	★投資的経費	115	124	150	150	150	150	150	150	150	150	150	
	特 国・府支出金等	60	64	45	45	45	45	45	45	45	45	45	
	財 事業債	37	30	60	60	60	60	60	60	60	60	60	
	収支差引（ハード部門）		△ 18	△ 29	△ 45	△ 45	△ 45	△ 45	△ 45	△ 45	△ 45	△ 45	△ 45
収支合計額		5	1	△ 17	△ 28	△ 33	△ 50	△ 51	△ 53	△ 55	△ 72	△ 86	

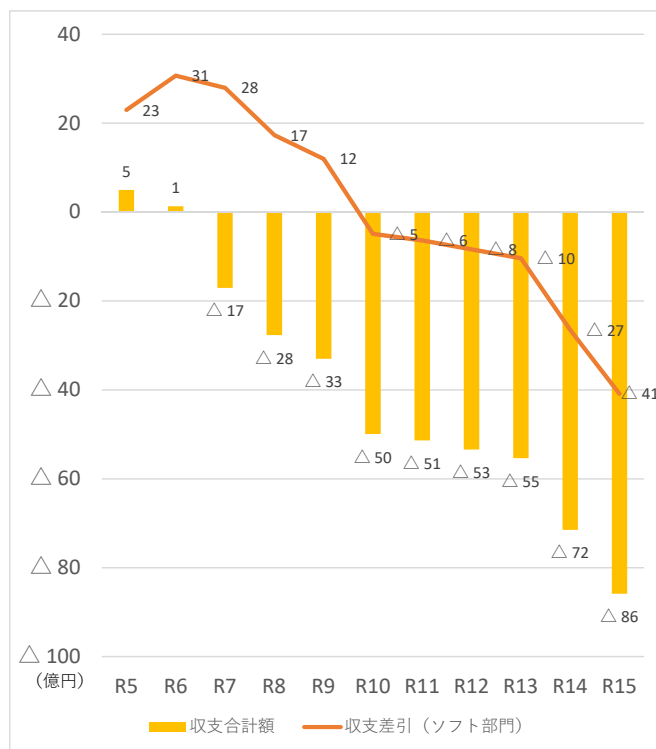
< 基金・市債残高・経常収支比率 >

(単位：億円、%)

基金残高	402	418	416	404	386	351	314	261	206	134	48
市債残高	387	360	367	378	387	393	402	410	415	418	417
経常収支比率	93.6	95.9	96.2	97.7	98.4	100.7	100.9	101.1	101.4	103.6	105.5

人件費は退職者の減少により定期昇給の影響が大きくなり、今後増加することが見込まれている。また、扶助費についても、少子高齢化の進行等により今後も伸び続けることが予測される。公債費は既発債の償還終了により令和11年度までは減少傾向で推移するが、投資的経費の財源として市債を活用していくため、令和12年度からは増加に転じる。これら義務的経費の増加に加え、老朽化した施設の維持費の増加などにより、財政収支は年々悪化していくものと見込まれる。

基金残高は今後10年間で354億円減少し、市債残高は30億円増加する見通しであり、財政の弾力性を示す経常収支比率については、令和10年度以降100%を超える見通しとなっている。



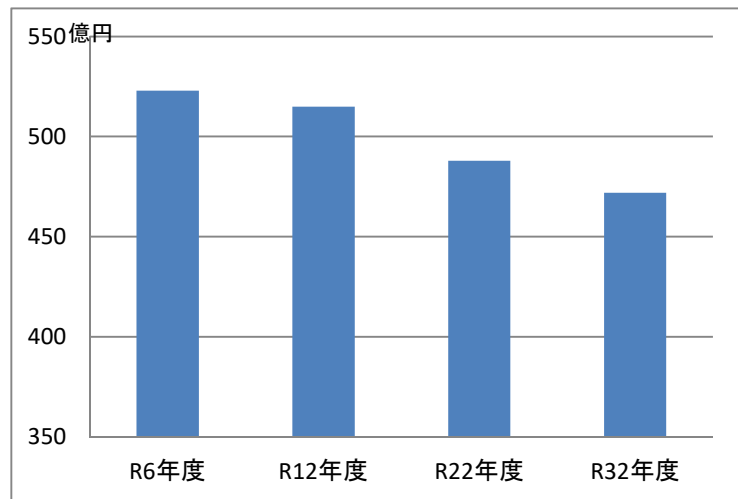
■ 人口将来推計に基づく財政への影響(試算)：歳入(市税)

(単位：億円)

	R6年度	R12年度	R22年度	R32年度
市税	523	515	488	472
R6年度を100とする		98.5	93.3	90.2
うち個人市民税	216	208	180	164

※R6年度は定額減税差し引き前の金額

基幹収入である市税は、令和32年度には472億円となると見込まれ、令和6年度と比較して51億円(9.8%)の減収が想定される。

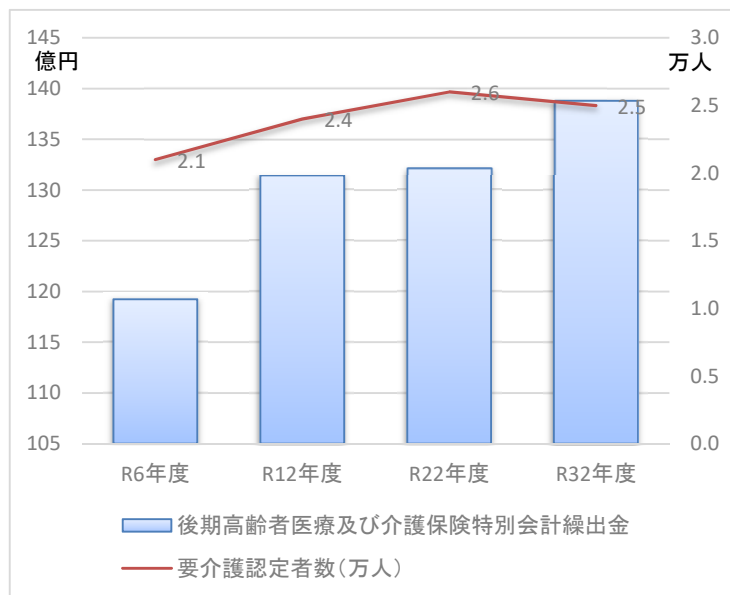


■ 人口将来推計に基づく財政への影響(試算)：歳出(繰出金)

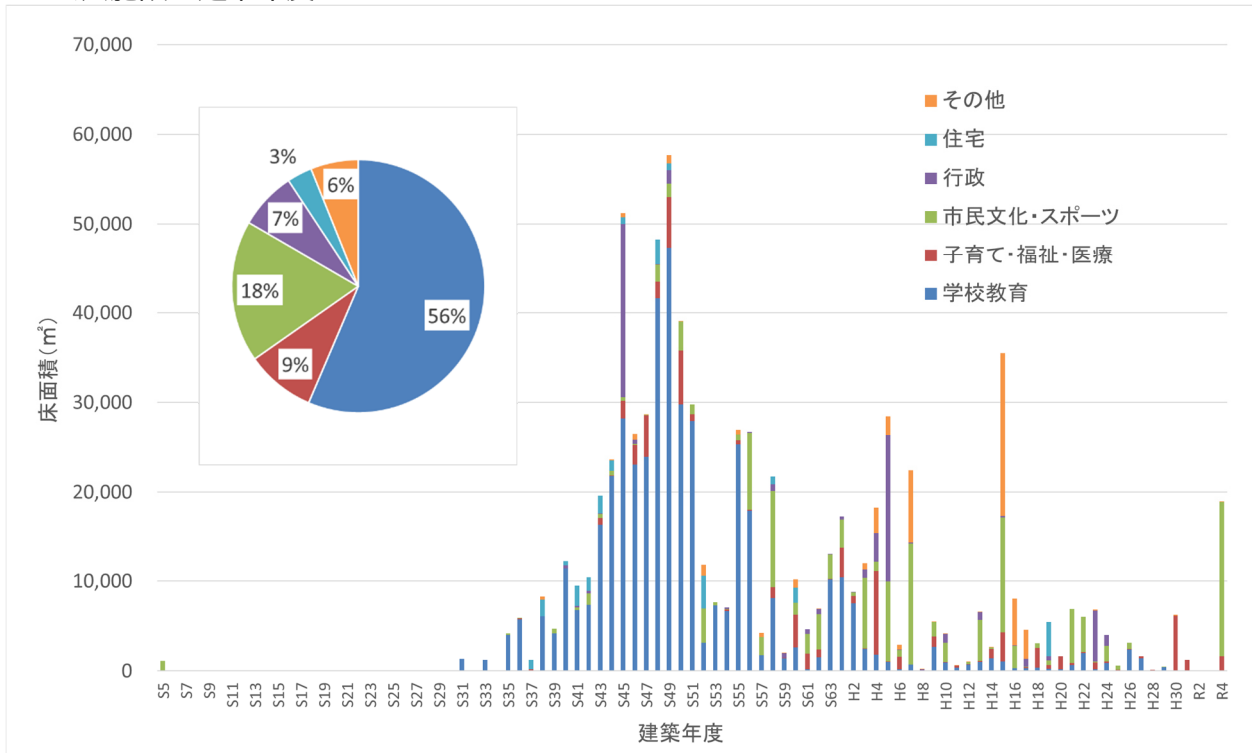
(単位：億円)

	R6年度	R12年度	R22年度	R32年度
後期高齢者医療及び介護保険特別会計繰出金	119	131	132	139
R6年度を100とする (75歳以上人口の増減率)		110.2	110.9	116.4
要介護認定者数(万人)	2.1	2.4	2.6	2.5

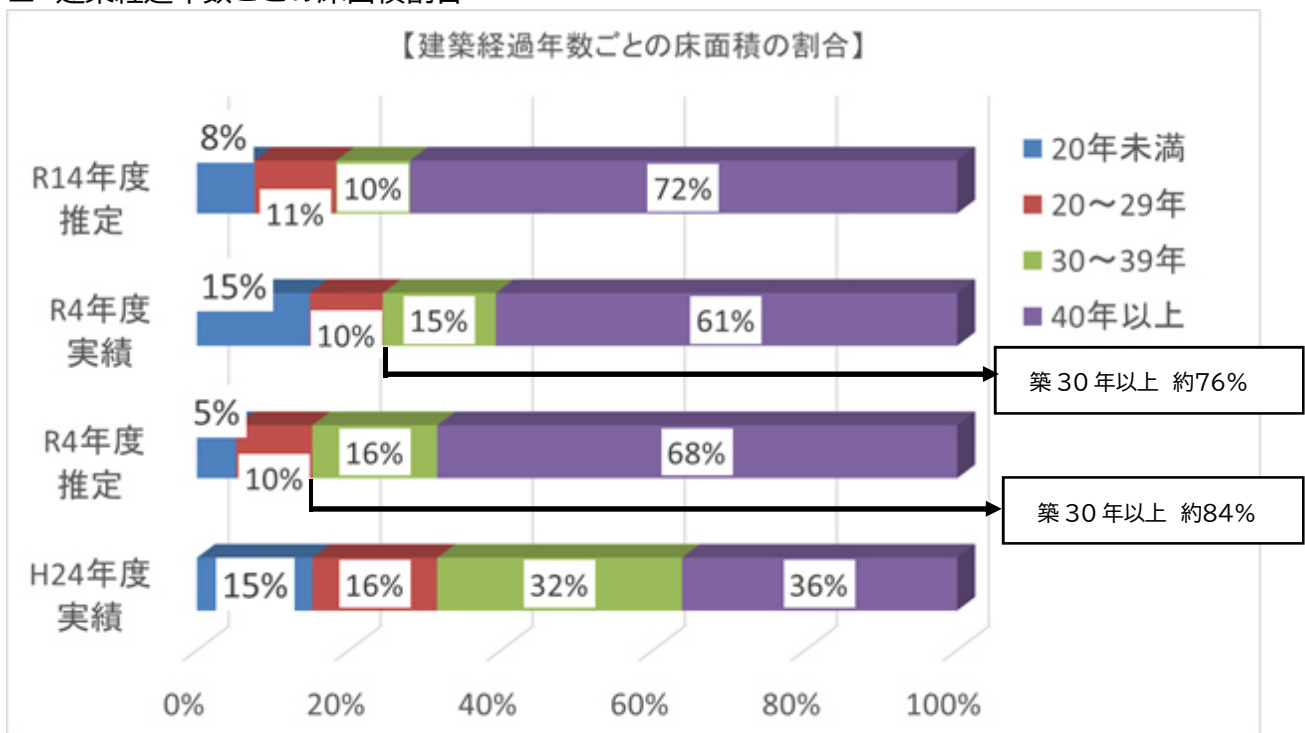
高齢化が進行し、今後20年間は後期高齢者数、介護認定者数の増加により、医療介護など社会保障経費の増加が見込まれる。現行制度を基に介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金を試算すると、26年後(令和32年度)には令和6年度と比較して20億円増加する。



■ 公共施設の建築年度



■ 建築経過年数ごとの床面積割合

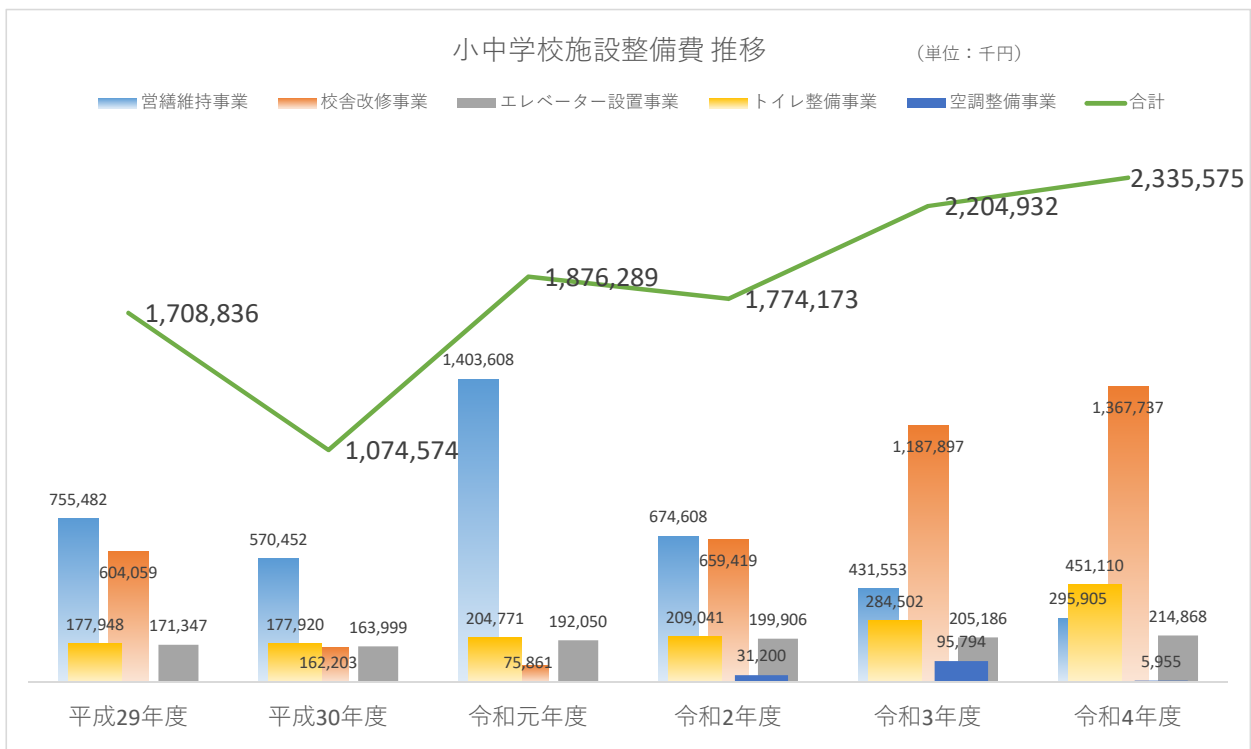


令和4年度推定(平成24年度時点の10年後推定)では築30年以上の建築物が約84%となるとしていたが、令和4年度実績では約76%であり、想定よりも8%減少している。

■ 小中学校施設整備費 推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営繕維持事業	755,482	570,452	1,403,608	674,608	431,553	295,905
校舎改修事業	604,059	162,203	75,861	659,419	1,187,897	1,367,737
エレベーター設置事業	171,347	163,999	192,050	199,906	205,186	214,868
トイレ整備事業	177,948	177,920	204,771	209,041	284,502	451,110
空調整備事業	-	-	-	31,200	95,794	5,955
合計	1,708,836	1,074,574	1,876,289	1,774,173	2,204,932	2,335,575

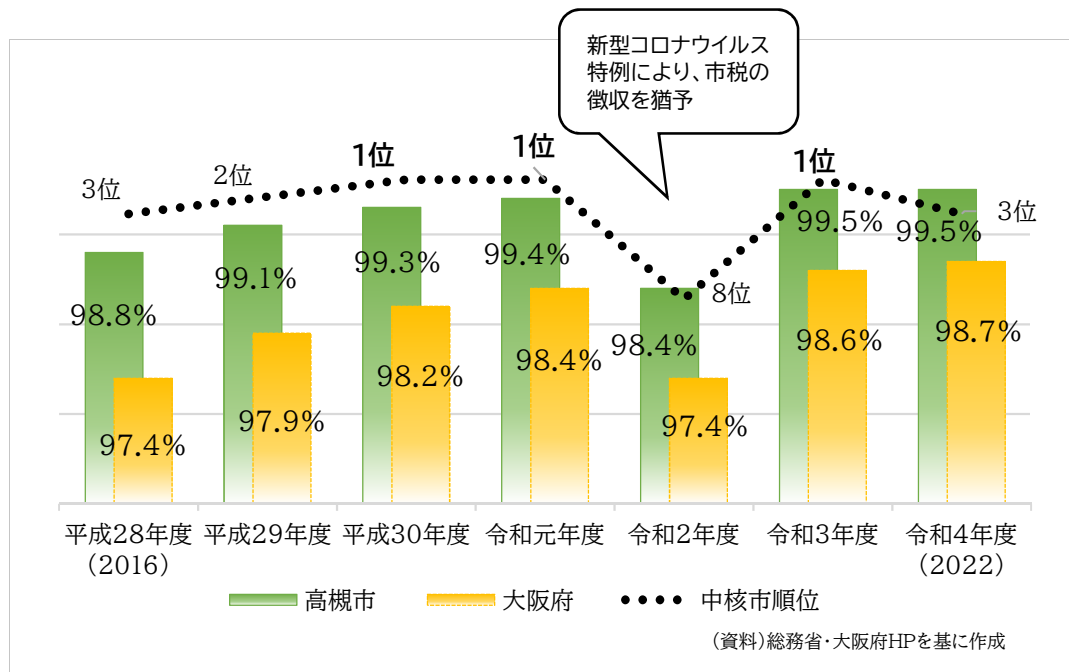


老朽化対策や社会的要請に応じた教育環境の質的向上、効果的・効率的な施設整備を計画的に進めるにあたっては、長寿命化に取り組み、中長期的なコストの縮減と平準化を図っている。高槻市学校施設整備方針(令和2年3月策定)に基づき、教育環境の維持・向上や、施設や用地の有効活用の観点等の要素を十分に踏まえた検討が進められている。

2. 歳入改革に関する項目

課税対象の的確な把握と滞納処分の徹底、不納欠損額の縮小

■ 市税徴収率の推移



市税徴収率は令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響を除き、大阪府内、中核市(62市)の中において上位を維持している。

■ 税外債権の不納欠損額

(単位:千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
税外債権 不納欠損額	244,191	269,596	222,970	180,765	302,453	155,144

他の債権管理業務の税の収納部門へ集約を行い、税の徴収で培った取組を税外債権の管理にも活用するなど、債権管理体制の強化を進めている。

受益者負担の見直し(手数料・使用料等)

■ 使用料の見直し状況

時期	状況
平成29年2月	「施設使用料の見直しに関する指針」を策定
平成30年4月	萩谷総合公園テニスコートの基本使用料を引き上げ(改修) 総合体育館大体育館の基本使用料を引き上げ(冷房設備の設置)
令和元年10月	市内施設の各種使用料を引き上げ(消費税率の改正)
令和3年4月	総合体育館中体育館の基本使用料を引き上げ(冷房設備の設置)
令和4年4月	市内スポーツ施設について、利用料金を一体的に見直し(利用料金制の導入)
令和5年3月	高槻城公園芸術文化劇場(北館)の利用料金の上限額を引き上げ(利用料金制の導入)
令和5年4月	生涯学習センター、クロスパル高槻の利用料金の上限額を引き上げ(利用料金制の導入) 堤運動広場体育館の利用料金の上限額を引き上げ(冷房設備の設置)
令和5年8月	芥川緑地テニスコートの利用料金の上限額を引き上げ(改修)

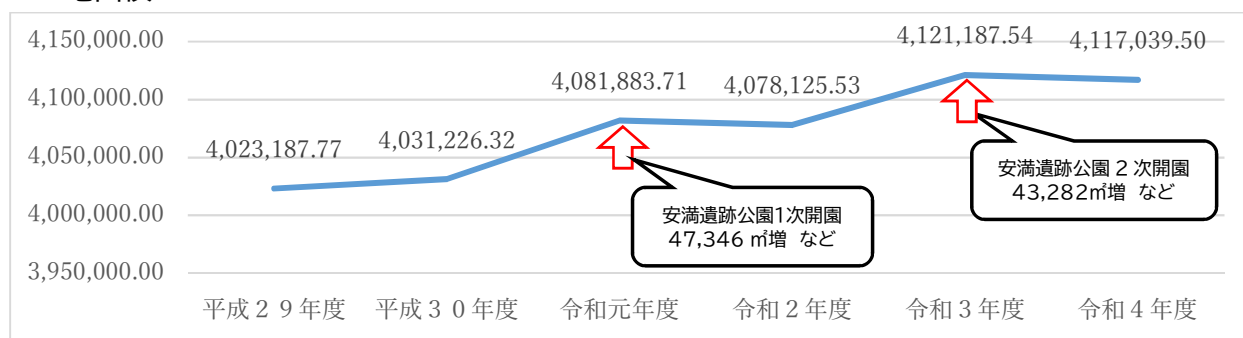
新たな施設の設置や設備改修、指定管理者の更新などの機会に見直しを行っている。

公有財産活用・処分の推進

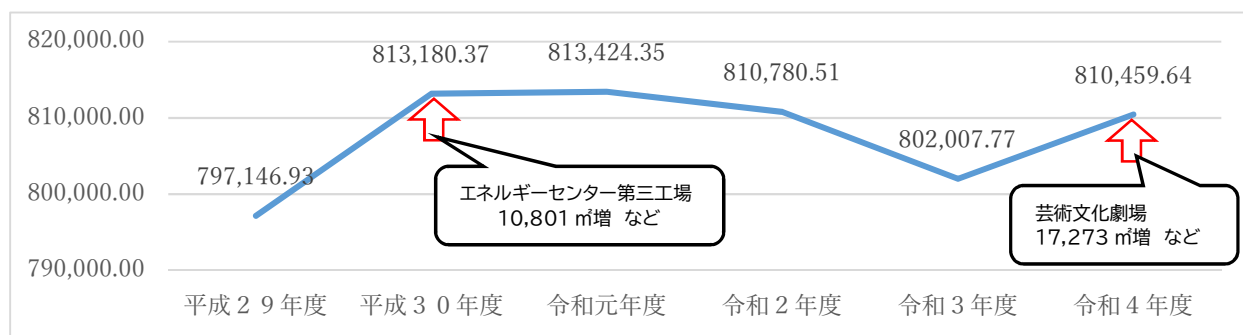
■ 公有財産面積の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土地面積 (㎡)	4,023,187.77	4,031,226.32	4,081,883.71	4,078,125.53	4,121,187.54	4,117,039.50
建物床面積 (㎡)	797,146.93	813,180.37	813,424.35	810,780.51	802,007.77	810,459.64

■ 土地面積



■ 建物床面積



公有財産の活用については、事業者への売却(旧衛生事業所)など、立地に応じた資産の利活用を推進した。

土地面積の増加の主な要因は安湍遺跡公園(H30~R3)であった。

建物床面積の増加の主な要因は、高槻城公園芸術文化劇場の開館(R4)などであった。

■ 企業立地促進制度の実績

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市外からの誘致（件）	2	2	0	2	0	0
建替え等（件）	0	1	6	3	6	2
合計件数	2	3	6	5	6	2

同奨励制度を開始（平成19年）以来の成果としては、令和3年度までに30社、40件の事業者指定を行い、奨励金交付期間（最大5年間）に係る税収が少なくとも約18億円確認されており、また、交付終了後の税収や、周辺への波及を鑑みると、さらに大きな規模の経済効果につながっていると考えられる。

■ ふるさと寄附金の実績

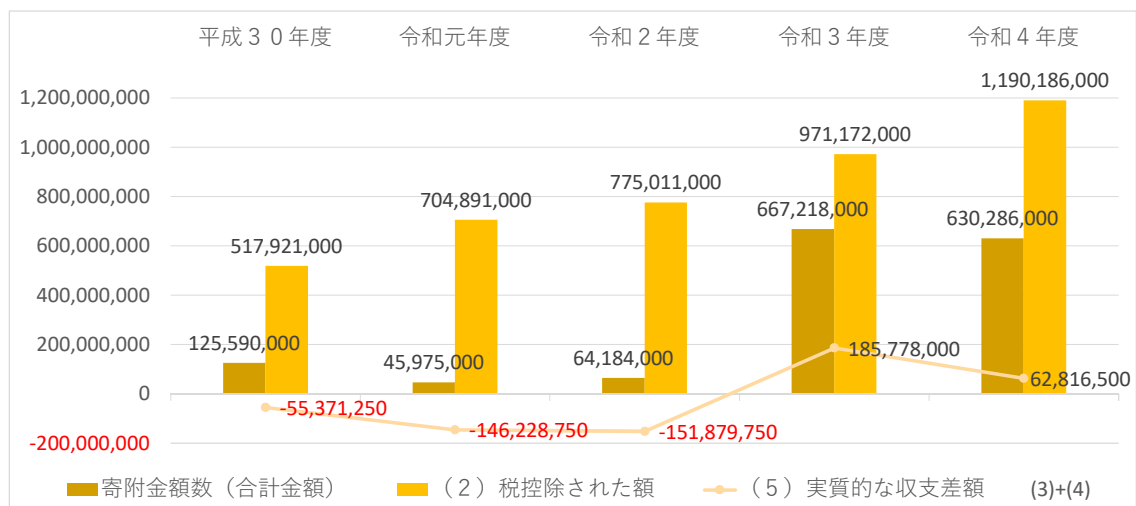
(単位:件、円)

(1) ふるさと寄附金	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数 (合計件数)	3,173	1,090	1,425	8,064	10,445
高槻市寄附	3,173	1,090	1,425	5,703	9,111
関西将棋会館建設等支援事業分	-	-	-	2,361	1,334
寄附金額数 (合計金額)	125,590,000	45,975,000	64,184,000	667,218,000	630,286,000
高槻市寄附	125,590,000	45,975,000	64,184,000	489,659,000	544,138,000
関西将棋会館建設等支援事業分	-	-	-	177,559,000	86,148,000
事務費用 (委託費・市)	51,481,000	15,981,000	22,311,000	238,647,000	269,923,000
高槻市寄附	51,481,000	15,981,000	22,311,000	211,680,000	263,704,000
関西将棋会館建設等支援事業分	-	-	-	26,967,000	6,219,000
(2) 税控除された額	517,921,000	704,891,000	775,011,000	971,172,000	1,190,186,000
(3) 市収支差額 (受入額-控除額、事務費)	-443,812,000	-674,897,000	-733,138,000	-542,601,000	-829,823,000
【参考】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(4) 普通交付税に算定される額	388,440,750	528,668,250	581,258,250	728,379,000	892,639,500
(5) 実質的な収支差額 (3)+(4)	-55,371,250	-146,228,750	-151,879,750	185,778,000	62,816,500

※上記数値は概算値となります。

※(2) 税控除された額について・・・例えば、令和4年度の額は、令和3年中(令和3年1月～12月)に寄附されたものが、令和4年度で税控除された想定金額です。

※(4) 普通交付税額に算定される額について・・・(2) 税控除された額の75%が翌年度の普通交付税において算定されます。



「(1)寄附金額」は、クラウドファンディングの実施や、返礼品の継続的な見直しなどにより、増加している。

一方、本市への寄附金額を上回る額で、「(2)税控除された額」(市民が寄附を行った額)が発生しているが、「(4)普通交付税」による補填を含め算出した「(5)実質的な収支差額」については、令和3年度よりプラスに転じている。

■ ふるさと寄附金 大阪府内比較 (令和4年度寄附金額順)

(単位：千円、件)

団体名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	単価
大阪府 泉佐野市	13,532,509	862,082	49,752,906	2,502,250	18,496,917	307,630	2,248,185	167,687	11,346,705	894,137	13,771,905	923,581	14.9
大阪府 大東市	576,961	7,853	947,488	11,387	2,490,365	25,516	2,901,907	27,533	2,360,669	37,278	2,509,998	39,179	64.1
大阪府 八尾市	69,619	2,031	103,360	2,905	112,547	4,397	199,210	8,128	958,343	16,961	1,958,161	21,869	89.5
大阪府 門真市	10,975	446	41,250	1,367	34,266	847	406,512	4,145	977,746	8,223	1,552,109	20,958	74.1
大阪府 熊取町	338,424	4,259	7,640,427	68,386	223,041	2,226	445,838	3,067	780,619	4,485	1,269,667	6,493	195.5
大阪府 堺市	34,701	844	55,707	1,081	40,992	1,181	80,939	2,772	205,598	5,765	1,157,415	17,742	65.2
大阪府 吹田市	21,694	438	149,846	21	59,029	46	509,196	32,610	748,741	43,840	1,014,321	50,748	20.0
大阪府 泉南市	144,143	12,375	132,625	9,282	476,056	42,835	484,468	46,542	648,659	62,646	855,830	80,191	10.7
大阪府 岸和田市	131,158	2,206	613,949	24,042	285,918	6,320	1,237,230	19,902	960,371	15,293	716,816	11,719	61.2
大阪府 和泉市	1,688,552	25,541	1,708,199	36,667	196,108	5,389	530,495	17,851	858,741	20,864	669,275	26,441	25.3
大阪府 泉大津市	156,542	1,705	170,799	2,153	462,183	14,369	590,791	17,569	624,934	16,913	661,423	17,576	37.6
大阪府 高槻市	109,166	2,345	129,678	3,184	70,474	1,124	150,161	1,467	667,219	8,064	630,286	10,445	60.3
大阪府 貝塚市	426,771	21,099	1,097,931	60,384	433,705	26,305	674,766	44,615	624,309	38,763	610,858	35,803	17.1
大阪府 大阪市	439,903	1,710	511,645	2,784	204,578	1,912	425,756	2,338	272,450	4,427	557,018	5,437	102.4
大阪府 柏原市	45,498	1,336	54,597	2,107	173,609	2,610	157,864	4,139	70,802	1,533	405,235	2,032	199.4
大阪府 河内長野市	33,676	1,874	132,099	5,143	350,623	11,390	513,342	15,599	453,521	15,144	388,767	12,401	31.3
大阪府 太子町	5,260	84	27,850	231	4,202	54	1,358	41	111,839	595	363,107	3,949	91.9
大阪府 阪南市	38,258	1,977	510,243	10,103	256,878	9,903	479,172	11,478	565,231	12,122	362,711	9,064	40.0
大阪府 東大阪市	74,408	1,200	74,369	1,461	67,390	1,282	137,588	3,869	277,710	8,398	308,399	11,010	28.0
大阪府 島本町	565	26	534	46	4,823	182	25,690	934	129,024	5,353	249,944	8,980	27.8
大阪府 守口市	20,470	381	16,870	420	29,251	1,297	80,608	4,196	146,896	9,912	216,640	19,734	11.0
大阪府 志岡町	103,377	2,201	156,027	7,251	210,875	11,308	277,037	13,485	223,918	8,681	207,298	7,716	26.9
大阪府 茨木市	60,759	3,897	127,429	8,743	86,826	7,031	116,822	8,055	281,256	6,633	169,958	7,520	22.6
大阪府 豊中市	22,903	307	32,769	404	44,622	1,285	93,090	2,750	177,080	5,642	163,197	7,451	21.9
大阪府 箕面市	35,578	729	30,924	775	39,734	1,023	46,916	1,249	131,642	5,040	156,013	6,421	24.3
大阪府 枚方市	284,048	5,574	76,777	3,498	107,613	4,389	350,041	3,926	137,519	3,745	153,227	5,947	25.8
大阪府 池田市	139,268	9,065	123,247	5,095	92,691	4,420	154,195	6,849	144,040	7,702	139,530	7,294	19.1
大阪府 羽曳野市	15,066	866	18,775	822	17,323	939	53,857	3,488	104,623	5,734	126,517	7,091	17.8
大阪府 松原市	18,785	1,061	18,988	1,116	33,457	2,111	71,362	6,243	89,958	8,421	123,584	14,038	8.8
大阪府 岬町	994,751	9,174	876,198	6,124	6,499	210	5,373	207	8,627	286	115,312	1,171	98.5
大阪府 寝屋川市	2,196	88	4,963	273	12,326	862	23,087	1,288	31,385	1,819	85,019	2,387	35.6
大阪府 富田林市	54,799	1,832	60,087	2,055	45,942	1,218	53,555	2,704	53,222	2,384	72,634	3,945	18.4
大阪府 藤井寺市	7,779	470	14,829	1,388	42,523	5,292	51,208	6,514	66,156	8,642	61,580	8,164	7.5
大阪府 田尻町	4,452	162	3,333	170	2,273	106	12,269	479	37,756	1,701	46,073	1,469	31.4
大阪府 能勢町	3,990	79	7,160	406	9,595	545	12,406	689	16,535	934	37,494	4,389	8.5
大阪府 河南町	16,892	374	13,204	287	11,155	261	17,470	803	20,441	853	25,480	1,061	24.0
大阪府 大阪狭山市	2,380	35	2,907	90	2,540	107	14,451	393	18,481	468	19,154	423	45.3
大阪府 高石市	29,046	1,735	25,730	1,433	7,536	443	10,059	726	7,488	488	16,753	1,176	14.2
大阪府 豊能町	20,880	583	14,699	619	24,488	584	23,452	695	25,305	657	16,383	465	35.2
大阪府 四條畷市	4,370	94	1,155	60	7,411	247	24,323	881	17,933	989	14,004	996	14.1
大阪府 摂津市	3,450	17	3,290	16	3,620	17	7,650	28	8,323	13	12,646	519	24.4
大阪府 交野市	5,126	123	12,720	337	4,737	170	7,551	249	7,041	402	11,800	368	32.1
大阪府 千早赤阪村	132,502	1,539	35,860	999	7,187	373	9,881	773	6,300	310	7,663	281	27.3
合計	19,861,650	991,817	65,533,443	2,787,365	25,293,926	509,756	13,717,131	498,956	25,405,155	1,302,260	32,011,203	1,425,644	22.5
平均	461,899	23,066	1,524,034	64,822	588,231	11,855	319,003	11,604	590,818	30,285	744,447	33,155	

平成29年度から令和2年度までは中核市平均、大阪府内平均をともに下回っていたが、令和3年度に寄附金額が大きく増加し、平均を上回った。

令和4年度の実績を中核市平均、大阪府内平均と比較すると、件数が少ないものの、1件あたりの寄附金額は高い。

■ ネーミングライツ導入状況

自治体名	施設名称	施設名称	愛称	契約先	契約期間	年額使用料 (円)	備考	
高槻市	高槻城公園 芸術文化劇場 (2023開館)	大ホール	トリシマホール	(株)西島製作所	令和5年3月～ 令和15年3月	10年	3,000,000	1,505席 別途、総帳への企業名 掲載費として1千万円 (1回)を収入
		小ホール	太陽ファルマテックホール	太陽ファルマ テック(株)	令和5年3月～ 令和15年3月	10年	1,000,000	205席
		大スタジオ	サンユレックホール	サンユレック(株)	令和5年11月～ 令和15年11月	10年	1,000,000	168席
	安満遺跡公園 (2019一次開園、 2021全面開園)	パークセン ター	ポーネランド Park Center	(株)ポーネランド	令和6年3月～ 令和11年3月	5年	600,000	R 5 更新
		屋外トイレ	TAKAJYO TOI LET	(株)高浄	令和6年3月～ 令和11年3月	5年	600,000	R 5 更新
		エントランス 広場	サンスター広場	サンスター(株)	令和6年3月～ 令和11年3月	5年	550,000	R 5 更新
		大屋根広場	SAKURA広場	(株)SAKURA	令和3年3月～ 令和8年3月	5年	2,010,000	

■ 他自治体 ネーミングライツ導入事例

自治体	施設名称	施設名称	愛称	契約先	契約期間	年額使用料 (円)	備考
茨木市	おにクル (2023開館)	大ホール	ゴウダホール	ゴウダ(株)	5年半	4,000,000	1200席
		多目的ホール	きたしんホール	北おおさか信用金庫	5年半	1,000,000	245席
		プラネタリウム	きたしんプラネタリウム	北おおさか信用金庫	5年半	1,000,000	-
枚方市	総合文化芸術 センター (2022開館)	大ホール	関西医大 大ホール	関西医科大学	5年	10,500,000	1468席
		小ホール	関西医大 小ホール	関西医科大学	5年	3,000,000	325席
		イベントホール	ひらしん イベントホール	枚方信用金庫	5年	1,500,000	200席
		美術ギャラリー	ひらしん 美術ギャラリー	枚方信用金庫	5年	1,100,000	280㎡
東大阪市	文化創造館 (2019開館)	大ホール	Dream House大ホール	大阪ホーム販売(株)	5年	5,000,000	1500席
		小ホール	ジャトーハーモニーホール	ジャトー(株)	5年	1,000,000	300席
茨城県	野外活動センター	リリーアカデミーキャンプセンター	(学)リリー文化学園	2年	500,000		
八戸市	子ども交流館	三三五・こども館	三三五流通(株)	5年	500,000		
秦野市	くずはの広場	秦野ガス・ネイチャーパークくずは	秦野ガス(株)	5年	500,000		
呉市	シビックモール	国際ソロブチミスト呉広場	国際ソロブチミスト呉	5年	324,000		
新宿区	トイレ	日本のキレイ&TOKYOリンレイトイレ	(株)リンレイ	2年	100,000		

各地域ともにネーミングライツを導入することで、歳入の確保に努めている。

交流人口・定住人口増加に向けた取組の推進

■ 観光入込客数(主要観光施設利用者数)の推移

年度	観光入込客数(人)	備考
平成28年度	972,321	
平成29年度	945,506	
平成30年度	900,052	・平成30年6月18日の大阪北部地震以後、複数の施設が一時的に閉鎖 ・再開後も集客がしばらく回復せず、実績としては減少
令和元年度	1,391,541	・しろあと歴史館の修繕工事に伴う臨時休館、あくあびあ芥川の利用者減有り ・増加は安満遺跡公園の1次開園の影響による
令和2年度	956,472	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減少
令和3年度	1,787,610	・令和2年度末に安満遺跡公園が全面開園
令和4年度	2,277,956	・安満遺跡公園にて民間主催のイベントも多数開催

安満遺跡公園の全面開園の効果により、観光入込客数は増加傾向にある。

3. 歳出改革に関する項目

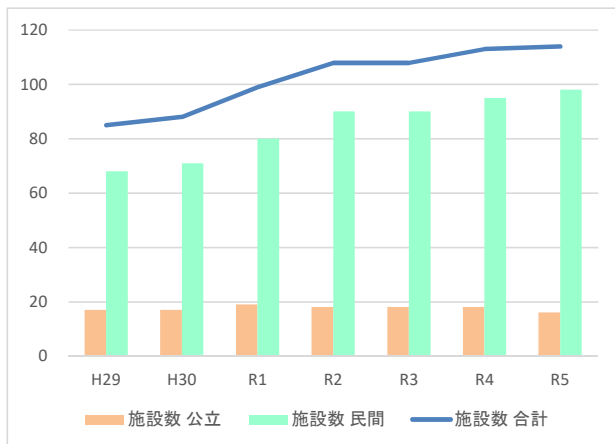
外部化の推進

■ 保育施設数及び定員の推移

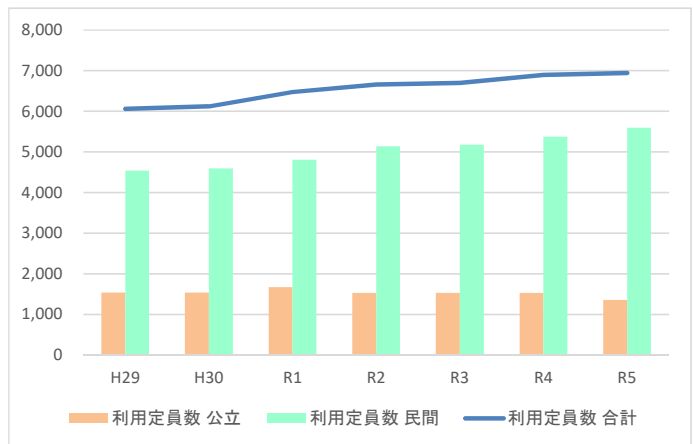
		合計			認可保育所		認定こども園				地域型保育事業所		就労支援 型預かり 保育	高槻認定 こども園 一時預かり	認可外保育施設		【参考】 高槻市立 幼稚園 公立
							幼保連携型認定こども園		幼稚園型 認定こども園	保育所型 認定こども園	小規模保 育事業所	事業所内 保育事業 所			高槻認定 こども園 分室	認定保育 施設	
		公立	民間	公立	民間	民間	民間	民間	民間	公立	民間						
H29	施設数	85	17	68	13	23	1	14	1	/	25	2	2	/	1	3	22
	利用定員数	6,064	1,529	4,535	1,340	2,280	74	1,666	60	/	418	21	65	/	50	90	3,465
H30	施設数	88	17	71	13	21	1	16	1	/	28	2	2	/	1	3	22
	利用定員数	6,123	1,529	4,594	1,340	2,070	74	1,876	60	/	477	21	65	/	50	90	3,465
R1	施設数	99	19	80	12	18	2	19	1	1	37	2	3	1	1	2	21
	利用定員数	6,474	1,669	4,805	1,250	1,721	199	2,182	60	120	624	21	120	50	50	77	3,255
R2	施設数	108	18	90	9	18	4	23	1	2	44	2	3	1	1	/	15
	利用定員数	6,655	1,521	5,134	980	1,771	321	2,325	60	210	747	21	120	50	50	/	2,415
R3	施設数	108	18	90	9	16	4	25	1	2	44	2	3	1	1	/	15
	利用定員数	6,695	1,521	5,174	980	1,611	321	2,525	60	210	747	21	120	50	50	/	2,415
R4	施設数	113	18	95	9	15	4	26	1	2	49	2	3	1	1	/	15
	利用定員数	6,896	1,521	5,375	980	1,521	321	2,726	60	210	837	21	120	50	50	/	2,415
R5	施設数	114	16	98	8	15	4	27	1	2	51	2	2	1	1	/	14
	利用定員数	6,944	1,351	5,593	840	1,521	321	2,905	60	210	876	21	90	50	50	/	2,275

※ 各年度4月1日現在

■ 施設数の推移



■ 利用定員数の推移



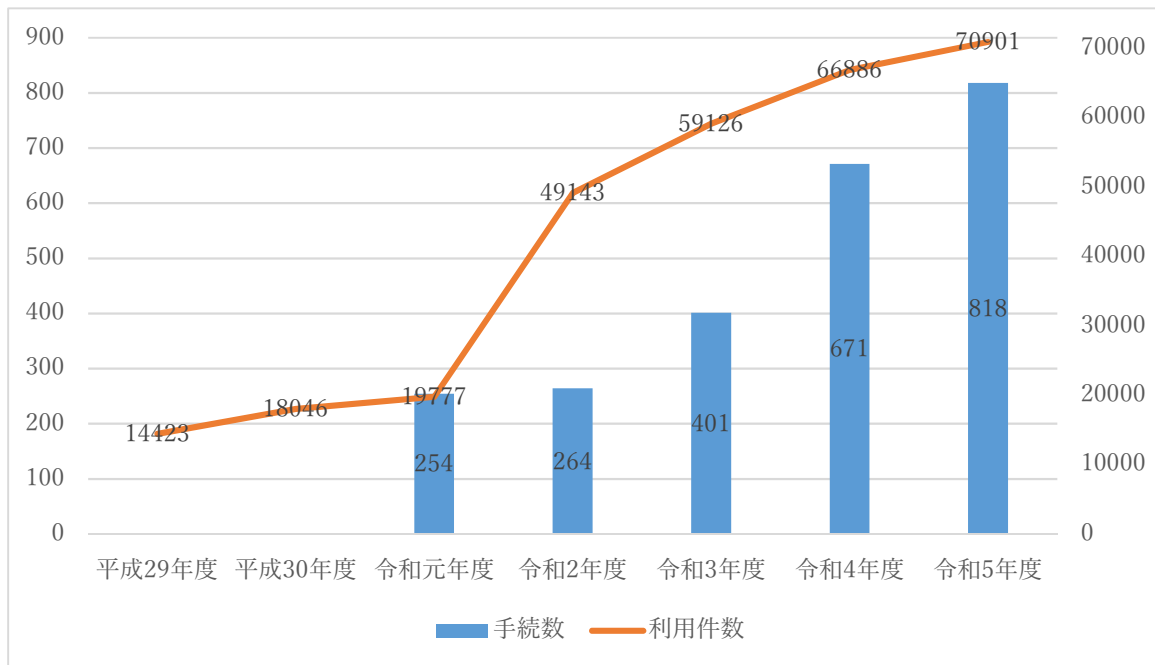
高槻市立就学前児童施設の在り方に関する基本方針に基づき、「高槻市立認定こども園配置計画」(計画期間:平成30～32年度)及び「第2次高槻市立認定こども園配置計画」(令和3～7年度)を策定し、公立幼稚園・保育所の整理・集約及び民間の積極的活用による認定こども園化を進めている。

生産性の向上

■ オンラインで行える行政手続数

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手続数	集計なし	集計なし	254	264	401	671	818
利用件数	14,423	18,046	19,777	49,143	59,126	66,886	70,901

※市の電子申請システム及び国のマイナポータルから行える手続を集計



オンラインで行える手続数の増加とともに、利用件数も増加している。令和5年度からは、市の電子申請システムに決済機能を追加したため、証明発行等の手数料徴収の必要な事務についてもオンラインで行えるようになった。

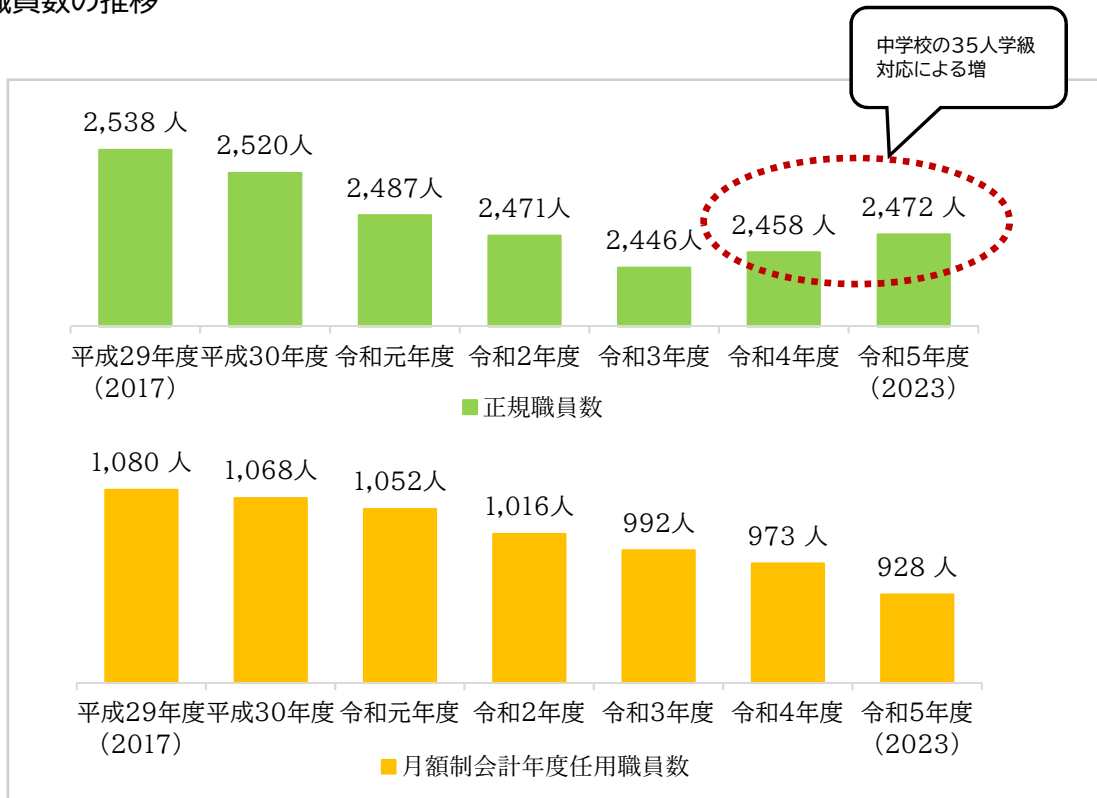
人件費の抑制

■ 時間外勤務時間総数

(単位:時間)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
時間数 (一般職)	312,200	364,200	315,800	283,300	290,600	308,400
平成28年度 比較	▲23,600	28,400	▲20,000	▲52,500	▲45,200	▲27,400
時間数 (主査・副主 幹級)	—	—	—	—	115,800	118,000

■ 職員数の推移



業務の効率化、職員の意識改革を進めてきたことにより、時間外勤務時間数、職員数ともに減少傾向にある。令和4年度、5年度の正規職員数については、中学校の35人学級実施の対応などにより増加している。

■ 中核市(62団体)における人口当たり職員数

【普通会計】						【一般行政部門】					
団 体 名	面積 (R4.10.1)	住基人口 (R4.1.1)	一般行政 職員数 (R4.4.1)	人口1万 当たり職員 数 (一般行政)		団 体 名	面積 (R4.10.1)	住基人口 (R4.1.1)	一般行政 職員数 (R4.4.1)	人口1万 当たり職員 数 (一般行政)	
1 東京都 八王子市	186.38	561,758	2,733	48.65		1 石川県 金沢市	468.81	448,702	1,714	38.20	
2 大阪府 寝屋川市	24.70	229,177	1,122	48.96		2 大阪府 東大阪市	61.78	482,133	1,873	38.85	
3 青森県 青森市	824.61	275,099	1,440	52.34		3 埼玉県 川口市	61.95	605,545	2,368	39.11	
4 大阪府 枚方市	65.12	397,681	2,099	52.78		4 大阪府 高槻市	105.29	349,941	1,405	40.15	
5 青森県 八戸市	305.56	223,434	1,187	53.13		5 宮崎県 宮崎市	643.57	400,918	1,624	40.51	
6 宮崎県 宮崎市	643.57	400,918	2,131	53.15		6 東京都 八王子市	186.38	561,758	2,307	41.07	
7 福岡県 久留米市	229.96	303,052	1,648	54.38		7 滋賀県 大津市	464.51	344,247	1,428	41.48	
8 福島県 郡山市	757.20	319,702	1,793	56.08		8 兵庫県 明石市	49.42	304,906	1,278	41.91	
9 石川県 金沢市	468.81	448,702	2,539	56.59		9 兵庫県 尼崎市	50.71	460,148	1,943	42.23	
10 栃木県 宇都宮市	416.85	519,136	2,973	57.27		10 大阪府 豊中市	36.39	408,802	1,730	42.32	
11 大阪府 東大阪市	61.78	482,133	2,765	57.35		11 千葉県 船橋市	85.62	645,718	2,733	42.32	
12 山梨県 甲府市	212.47	186,249	1,070	57.45		12 大阪府 寝屋川市	24.70	229,177	970	42.33	
13 群馬県 高崎市	459.16	370,806	2,145	57.85		13 岡山県 倉敷市	356.07	479,861	2,038	42.47	
14 埼玉県 川口市	61.95	605,545	3,508	57.93		14 愛知県 豊橋市	262.00	372,604	1,588	42.62	
15 愛知県 豊橋市	262.00	372,604	2,173	58.32		15 千葉県 柏市	114.74	431,267	1,838	42.62	
16 愛媛県 松山市	429.35	507,211	2,977	58.69		16 青森県 青森市	824.61	275,099	1,175	42.71	
17 大阪府 豊中市	36.39	408,802	2,406	58.85		17 大阪府 枚方市	65.12	397,681	1,740	43.75	
18 広島県 福山市	517.72	463,324	2,735	59.03		18 栃木県 宇都宮市	416.85	519,136	2,280	43.92	
19 大阪府 高槻市	105.29	349,941	2,068	59.10		19 愛媛県 松山市	429.35	507,211	2,255	44.46	
20 千葉県 柏市	114.74	431,267	2,592	60.10		20 福岡県 久留米市	229.96	303,052	1,358	44.81	
21 埼玉県 川越市	109.13	353,235	2,126	60.19		21 群馬県 高崎市	459.16	370,806	1,669	45.01	
22 千葉県 船橋市	85.62	645,718	3,893	60.29		22 埼玉県 越谷市	60.24	345,047	1,558	45.15	
23 岩手県 盛岡市	886.47	285,270	1,730	60.64		23 山形県 山形市	381.30	242,284	1,112	45.90	
24 兵庫県 明石市	49.42	304,906	1,886	61.86		24 兵庫県 西宮市	99.96	483,394	2,228	46.09	
25 岡山県 倉敷市	356.07	479,861	2,986	62.23		25 奈良県 奈良市	276.94	353,158	1,629	46.13	
58 福井県 福井市	536.42	259,642	2,002	77.11		58 島根県 松江市	572.99	199,432	1,162	58.27	
59 高知県 高知市	309.00	322,526	2,496	77.39		59 長野県 松本市	978.47	236,968	1,397	58.95	
60 山口県 下関市	716.18	253,996	2,085	82.09		60 山口県 下関市	716.18	253,996	1,510	59.45	
61 島根県 松江市	572.99	199,432	1,699	85.19		61 鳥取県 鳥取市	765.31	184,557	1,114	60.36	
62 長崎県 佐世保市	426.01	243,074	2,106	86.64		62 長崎県 佐世保市	426.01	243,074	1,510	62.12	
中核市合計		22,668,699	145,786	64.31		中核市合計		22,668,699	106,043	46.78	

(出典)総務省 市区町村別人口1万人当たり職員数一覧(単純値)(令和4年4月1日)

中核市62市のうち人口当たりの職員数は、普通会計部門では19番目に少なく、一般行政部門では4番目に少ない。

※ 一般行政部門とは、普通会計部門のうち、国の法令等により職員の配置基準が定められている教育部門や消防部門を除いた部門のことで、市が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門

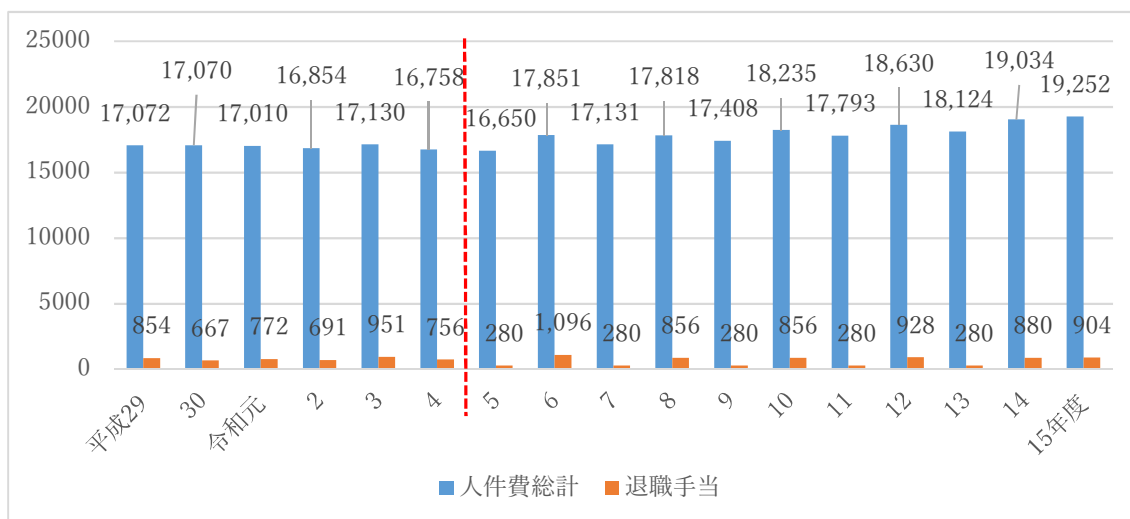
■ 常勤人件費の推移（百万円）

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費総計	17,072	17,070	17,010	16,854	17,130	16,758
内、退職手当	854	667	772	691	951	756

■ 常勤人件費の推計(職員数の増減なし)（百万円）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人件費総計	16,650	17,851	17,131	17,818	17,408	18,235
内、退職手当	280	1,096	280	856	280	856

年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
人件費総計	17,793	18,630	18,124	19,034	19,252
内、退職手当	280	928	280	880	904



退職者が多くあったこれまでの、人件費は減少傾向にあったが、今後は増加していくと推計されている。これは今までに比べ退職者が減ることにより、新規採用者と退職者との給与額の差により生じる毎年の人件費の減少が小さくなることにより、定期昇給による増加の影響が大きくなるためである。

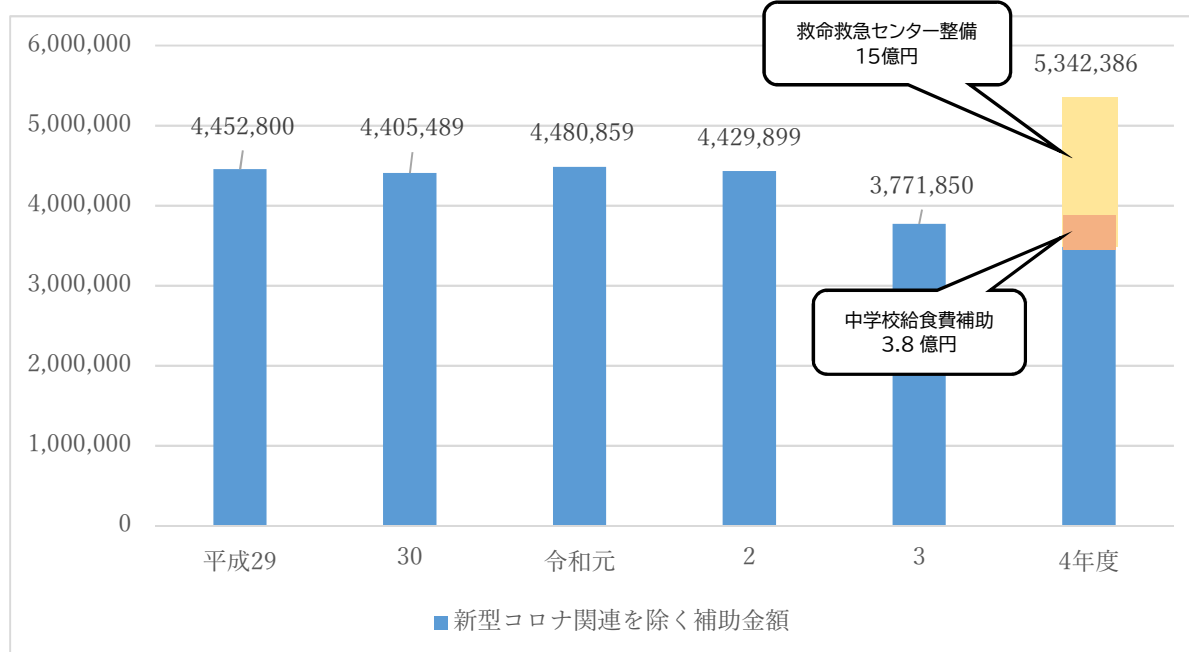
補助金の適正化

■ 補助金決算額

(単位:千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金額 (一般会計)	4,379,982	4,338,022	4,415,824	41,511,239	14,377,247	10,843,503
補助金額 (特別会計)	72,818	67,467	65,035	47,911	56,359	50,606
合計	4,452,800	4,405,489	4,480,859	41,559,150	14,433,606	10,894,108
内、新型コロナ 関連	—	—	—	37,129,251	10,661,756	5,551,722 ※
新型コロナ 関連を除く 合計	4,452,800	4,405,489	4,480,859	4,429,899	3,771,850	5,342,386

※令和4年度の新型コロナ関連には物価高騰関連を含む



令和2年度以降は新型コロナ関連補助金により補助金総額は大幅に増額している。

新型コロナ関連等を除く補助金額は令和4年度に前年度比で15億7千万円増額している。これは救命救急センター整備に係る補助金及び中学校給食費無償化に係る補助金が合計18.8億円計上されているためである。令和5年8月からは小学校給食費も含めた恒久的無償化を実施しているため、今後、給食費無償化に係る補助金は約11億円程度必要となる。

4.公営企業・外郭団体改革に関する項目

水道事業の経営について

		推 計																
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
給水人口 (人)		352,920	351,675	350,955	350,761	349,053	347,966	343,888	341,593	339,298	337,150	335,003	332,855	330,708	328,560	326,025	323,490	320,954
総給水量 (m ³)		36,804,983	36,720,192	36,763,177	37,264,594	36,618,280	36,057,685	35,206,033	34,710,494	34,319,090	33,948,419	33,676,959	33,228,159	32,877,921	32,533,752	32,249,884	31,795,017	31,434,025
有収水量 (m ³)		35,630,035	35,118,715	34,805,687	35,477,565	35,065,526	34,291,473	33,445,731	32,974,969	32,603,135	32,250,998	31,993,111	31,566,751	31,234,025	30,907,065	30,637,105	30,205,266	29,862,324
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15		
企業債残高 (千円)		1,289,817	1,076,064	872,482	679,351	493,256	347,997	252,802	1,187,342	2,101,845	3,003,857	3,878,805	4,726,115	5,539,717	6,323,142	6,076,965	5,838,902	5,600,780
職員数 (人)		96	89	90	89	88	86	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88
人件費 (千円)		682,294	664,708	672,454	660,902	656,163	671,538	674,896	678,270	681,661	685,070	688,495	691,938	695,397	698,874	702,369	705,880	709,410
建設投資額 (千円)		2,690,765	1,655,621	2,363,229	1,620,096	1,833,386	1,830,072	2,881,404	3,744,396	2,721,170	2,863,884	3,038,405	2,905,635	3,416,046	3,740,003	3,108,410	2,940,893	4,587,307
付帯収入 (広告収入等)																		

※職員数は管理者、委託年度任用職員を除く

【3条】収益的収支

		推 計														
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
収入 (百万円)		6,314	6,173	6,093	5,939	5,842	5,752	5,663	5,589	5,489	5,401	5,313	5,228	5,136	5,034	
水道料金		4,950	5,016	4,510	4,918	4,843	4,780	4,716	4,663	4,594	4,535	4,477	4,423	4,355	4,295	
長期前受金戻入		601	592	572	537	520	498	476	449	422	397	371	344	314	275	
その他		763	565	1,011	484	479	474	471	477	473	469	465	461	467	464	
支出 (百万円)		5,129	5,237	5,296	5,188	5,249	5,293	5,289	5,378	5,401	5,300	5,320	5,329	5,348	5,324	
維持管理費		1,645	1,690	1,830	1,790	1,802	1,813	1,823	1,854	1,866	1,878	1,889	1,901	1,931	1,944	
受水費		1,725	1,762	1,719	1,663	1,627	1,599	1,573	1,553	1,521	1,496	1,471	1,450	1,418	1,392	
減価償却費等		1,722	1,757	1,727	1,717	1,806	1,859	1,862	1,931	1,966	1,870	1,896	1,906	1,929	1,921	
その他		37	28	20	18	14	22	31	40	48	56	64	72	70	67	
当年度損益 (百万円)		1,185	936	797	751	593	459	374	211	88	101	▲7	▲101	▲212	▲290	
留保資金 (百万円)		2,306	2,101	1,952	1,931	1,879	1,820	1,760	1,693	1,632	1,574	1,518	1,461	1,403	1,356	

【4条】資本的収支

		推 計														
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
収入 (百万円)		1	38	45	568	1,569	1,066	1,061	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	44	44	
企業債		0	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
国庫補助金		1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	38	41	568	569	66	61	44	44	44	44	44	44	44	
支出 (百万円)		1,940	2,251	2,124	3,280	4,094	3,089	3,461	3,394	3,313	3,818	4,176	3,680	3,402	5,064	
工事請負費		1,525	1,746	1,733	2,882	3,744	2,721	2,864	3,038	2,906	3,416	3,740	3,108	2,941	4,587	
企業債償還金		193	186	145	103	72	84	96	124	151	185	213	247	236	237	
その他		222	319	246	295	278	284	501	232	256	217	223	325	225	240	
資本的収支 (百万円)		▲1,939	▲2,213	▲2,079	▲2,712	▲2,525	▲2,023	▲2,400	▲2,350	▲2,269	▲2,774	▲3,132	▲3,636	▲3,358	▲5,020	
現預金残高 (百万円)		6,348	6,154	6,276	5,495	4,849	4,646	4,006	3,349	2,712	1,512	▲102	▲2,277	▲4,232	▲7,896	

給水人口の減少や節水機器の普及により、給水量は減少し、料金収入も減少する見込みとなっている。
 一方、人口急増期に整備した水道管路・設備が今後続々と更新時期を迎え、施設の維持管理、更新工事に要する費用は大きく増加するなど、
 厳しい経営環境が見込まれる。

大阪府内各市水道料金比較表

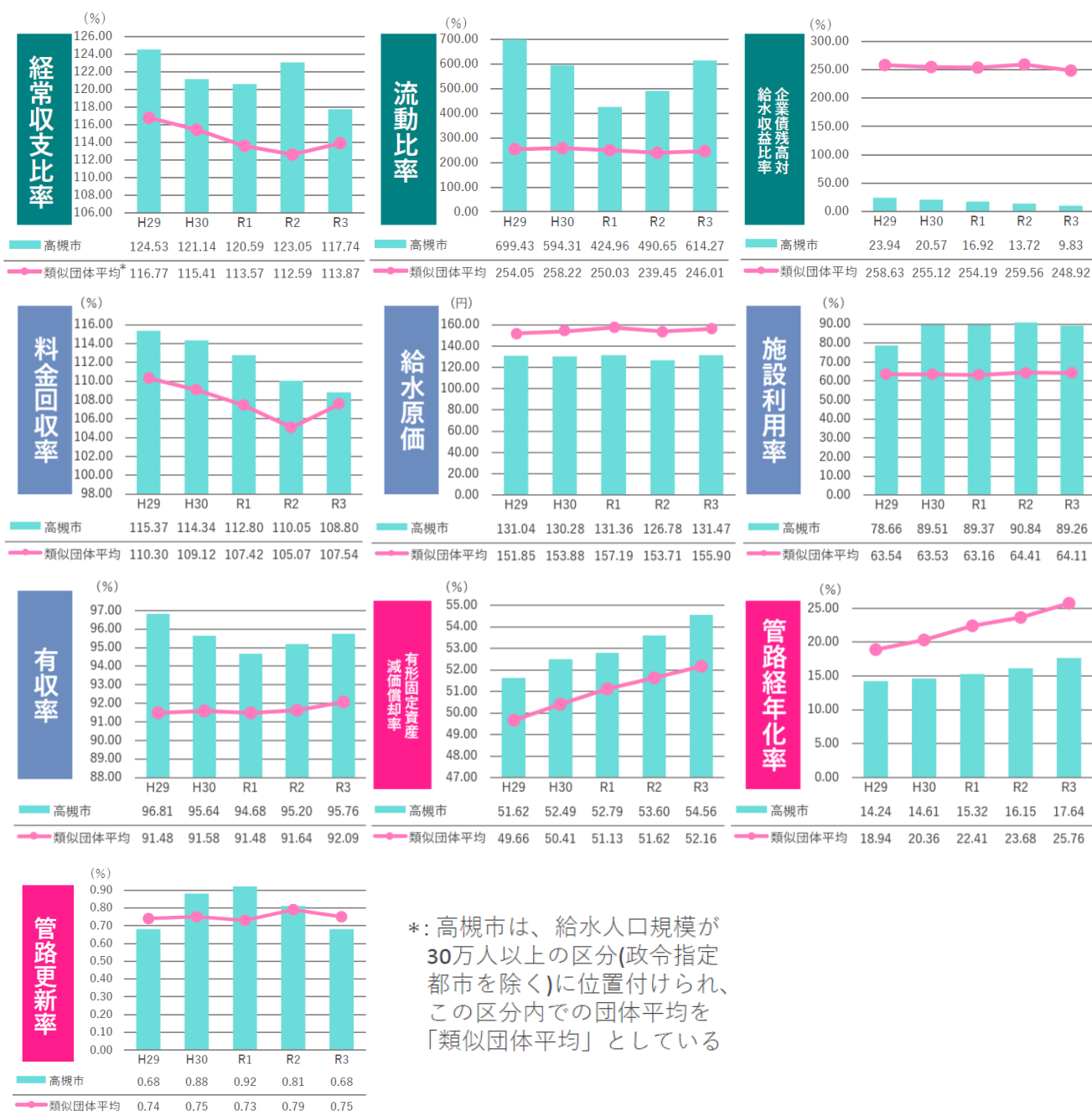
口径20mm 1か月 (メーター使用料、消費税込み)

令和5年3月31日現在 (単位：円)

10 m ³		20 m ³		30 m ³		40 m ³		50 m ³	
1	高槻市 935	1	大阪市 2,112	1	大阪市 3,476	1	大阪市 5,324	1	大阪市 7,172
2	大阪狭山市 946	2	枚方市 2,290	2	枚方市 3,841	2	茨木市 5,720	2	枚方市 7,779
3	羽曳野市 984	3	貝塚市 2,409	3	茨木市 3,850	3	枚方市 5,810	3	茨木市 7,920
4	門真市 985	4	高槻市 2,420	4	貝塚市 4,334	4	和泉市 6,512	4	和泉市 8,635
5	枚方市 992	5	茨木市 2,420	5	和泉市 4,389	5	貝塚市 6,644	5	貝塚市 8,954
6	東大阪市 992	6	堺市 2,464	6	堺市 4,466	6	寝屋川市 6,835	6	寝屋川市 9,057
7	池田市 1,001	7	豊中市 2,497	7	岸和田市 4,554	7	岸和田市 6,853	7	岸和田市 9,152
8	柏原市 1,028	8	和泉市 2,574	8	高槻市 4,565	8	高槻市 6,930	8	交野市 9,182
9	八尾市 1,034	9	東大阪市 2,598	9	守口市 4,574	9	堺市 6,963	9	泉南市 9,246
10	藤井寺市 1,034	10	東大阪市 2,600	10	大東市 4,605	10	守口市 6,972	10	高槻市 9,295
11	貝塚市 1,034	11	寝屋川市 2,625	11	寝屋川市 4,613	11	交野市 6,993	11	河内長野市 9,333
12	大阪市 1,045	12	大東市 2,638	12	摂津市 4,703	12	大東市 7,025	12	守口市 9,370
13	泉大津市 1,054	13	守口市 2,651	13	柏原市 4,790	13	泉南市 7,123	13	大東市 9,445
14	豊中市 1,056	14	池田市 2,651	14	交野市 4,804	14	河内長野市 7,133	14	堺市 9,460
15	和泉市 1,056	15	岸和田市 2,673	15	豊中市 4,818	15	羽曳野市 7,144	15	大阪狭山市 9,702
16	岸和田市 1,056	16	柏原市 2,678	16	大阪狭山市 4,818	16	柏原市 7,221	16	高石市 9,896
17	寝屋川市 1,060	17	大阪狭山市 2,706	17	富田林市 4,884	17	大阪狭山市 7,260	17	柏原市 9,927
18	大東市 1,085	18	門真市 2,723	18	東大阪市 4,886	18	富田林市 7,381	18	羽曳野市 10,004
19	箕面市 1,086	19	羽曳野市 2,744	19	池田市 4,906	19	高石市 7,421	19	箕面市 10,106
20	堺市 1,122	20	八尾市 2,772	20	河内長野市 4,933	20	摂津市 7,508	20	泉佐野市 10,109
21	河内長野市 1,127	21	摂津市 2,778	21	羽曳野市 4,944	21	箕面市 7,576	21	富田林市 10,186
22	四條畷市 1,130	22	吹田市 2,805	22	高石市 4,946	22	泉佐野市 7,579	22	摂津市 10,313
23	富田林市 1,133	23	富田林市 2,816	23	泉南市 5,000	23	東大阪市 7,603	23	東大阪市 10,320
24	守口市 1,164	24	高石市 2,911	24	吹田市 5,005	24	門真市 7,640	24	四條畷市 10,447
25	摂津市 1,183	25	四條畷市 2,923	25	門真市 5,011	25	吹田市 7,755	25	吹田市 10,505
26	泉佐野市 1,254	26	箕面市 2,934	26	箕面市 5,046	26	豊中市 7,766	26	門真市 10,610
27	吹田市 1,265	27	河内長野市 2,975	27	泉佐野市 5,049	27	四條畷市 7,829	27	豊中市 10,714
28	松原市 1,287	28	交野市 3,000	28	四條畷市 5,211	28	池田市 7,876	28	阪南市 10,765
29	高石市 1,316	29	泉佐野市 3,014	29	八尾市 5,247	29	阪南市 8,092	29	八尾市 11,253
30	交野市 1,383	30	松原市 3,124	30	阪南市 5,419	30	八尾市 8,250	30	池田市 11,341
31	阪南市 1,398	31	阪南市 3,153	31	松原市 5,522	31	松原市 8,503	31	松原市 11,484
32	茨木市 1,540	32	泉大津市 3,199	32	泉大津市 5,707	32	泉大津市 8,677	32	泉大津市 11,647
33	泉南市 1,733	33	泉南市 3,240	33	藤井寺市 5,863	33	藤井寺市 8,800	33	藤井寺市 11,737
33市平均 1,136		33市平均 2,750		33市平均 4,811		33市平均 7,294		33市平均 9,850	

本市の水道料金は府内各市の平均料金に比べ低水準となっている。

■ 水道経営指標 類似団体平均との比較

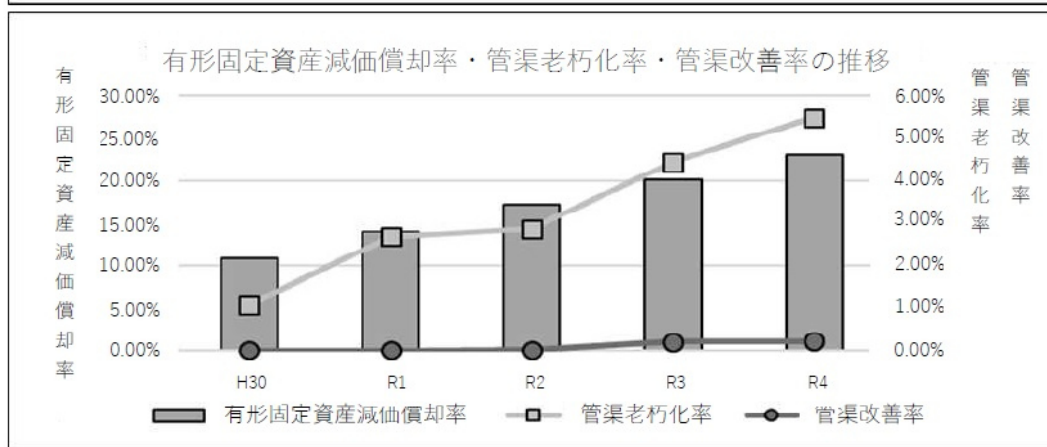
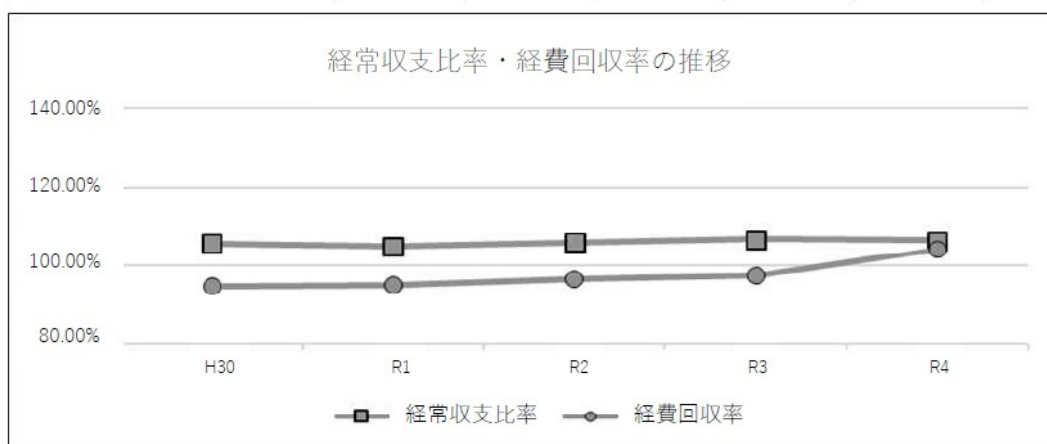


水需要の減少により、料金収入は減少傾向にあるが、類似団体平均に比べ、各経営指標についておおむね良好な水準を保っている。

■ 下水道事業の経営状況

< 経営指標の推移 >

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	105.75%	105.00%	106.05%	106.82%	106.41%
経費回収率	94.78%	95.20%	96.62%	97.41%	104.06%
有形固定資産減価償却率	10.81%	14.04%	17.19%	20.16%	23.09%
管渠老朽化率	1.07%	2.67%	2.86%	4.45%	5.51%
管渠改善率	0.00%	0.00%	0.01%	0.21%	0.21%



令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.41ポイント減の106.41%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、経費回収率は、前年度比6.65ポイント増の104.06%となり、汚水処理事業にかかる経費を使用料収入で賄えている。

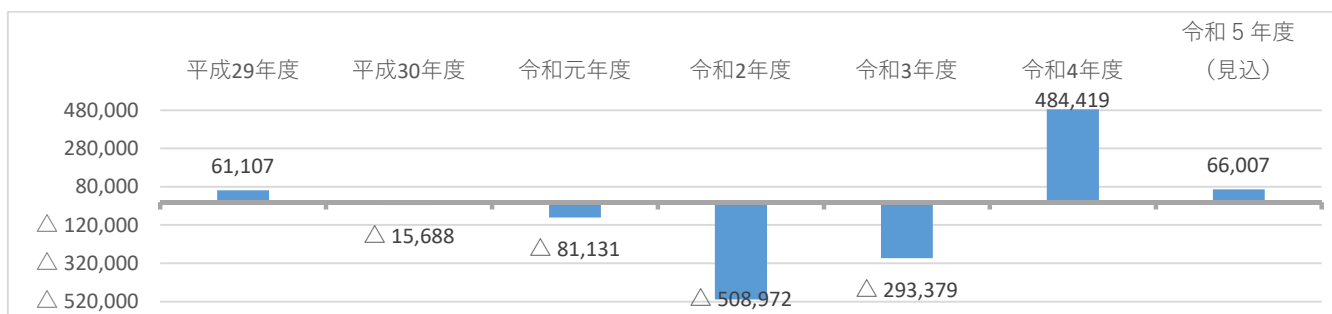
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.93ポイント増の23.09%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比1.06ポイント増の5.51%となり、今後増加していくものと思われる。また、下水道ストックマネジメント計画に基づき、管渠の点検・調査を順次実施し、健全度を確認した上で改築更新に取り組んだことで、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、前年度と同じ0.21%となった。

自動車運送事業の経営について

■ 財政収支

(単位：千円)

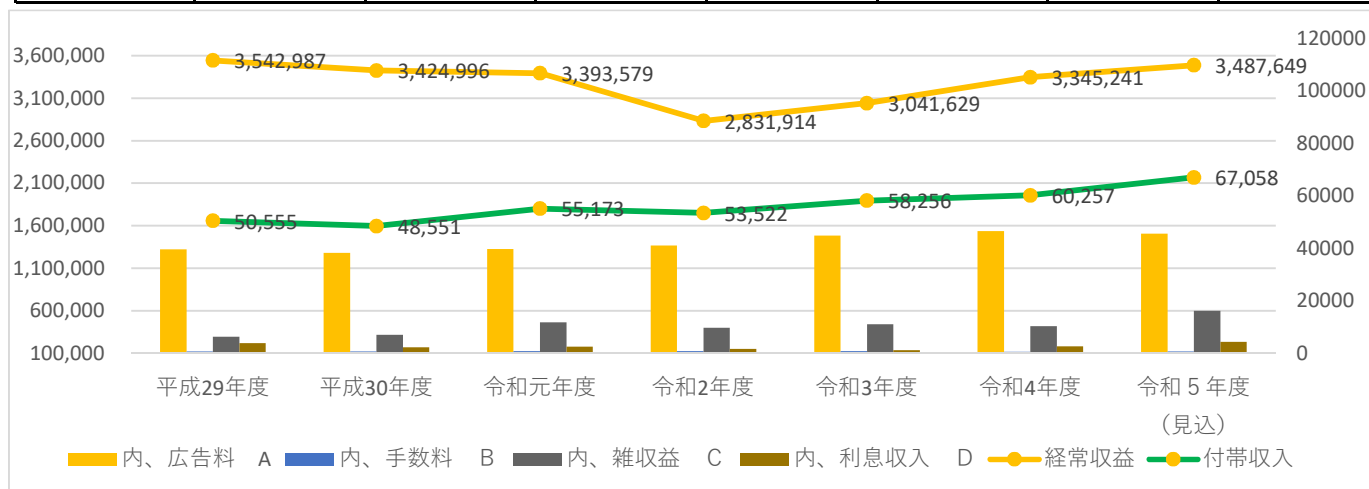
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
財政収支	61,107	△ 15,688	△ 81,131	△ 508,972	△ 293,379	484,419	66,007



■ 経常収益状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
営業収益	3,236,136	3,137,959	3,120,865	2,469,273	2,591,841	2,887,271	3,043,237
運送収益	3,195,773	3,098,872	3,080,206	2,427,289	2,545,966	2,839,996	2,996,810
内、高齢者等 福祉乗車券	690,000	690,000	690,000	690,000	708,184	782,464	816,000
運送雑収益	40,363	39,087	40,659	41,984	45,874	47,274	46,427
内、広告料 A	39,632	38,321	39,776	41,117	44,949	46,614	45,700
内、手数料 B	731	766	883	867	926	660	727
営業外収益	306,851	287,037	272,714	362,641	449,788	457,970	444,412
他会計 補助金	264,633	258,883	241,177	332,020	417,679	404,147	367,455
その他	42,218	28,154	31,537	30,621	32,109	53,823	76,957
内、雑収益 C	6,322	7,135	11,902	9,814	11,088	10,325	16,267
内、利息収入 D	3,870	2,329	2,612	1,724	1,293	2,658	4,364
付帯収入合計 ABCD	50,555	48,551	55,173	53,522	58,256	60,257	67,058



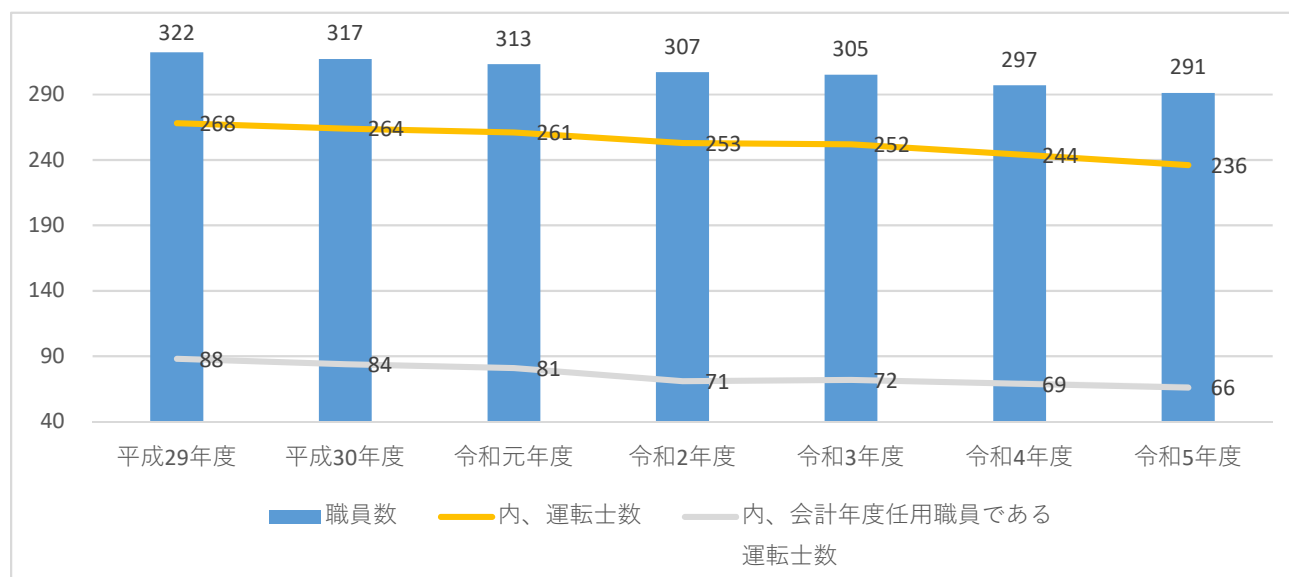
■ 企業債残高

なし

■ 職員数(各年度4月1日)

(単位：人)

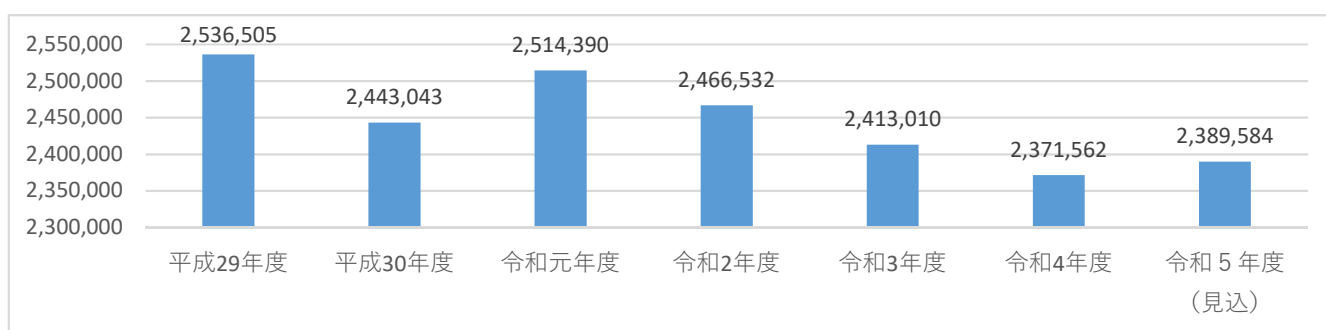
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員数	322	317	313	307	305	297	291
内、運転士数	268	264	261	253	252	244	236
内、会計年度任用職員である 運転士数	88	84	81	71	72	69	66



■ 人件費(税抜)

(単位：千円)

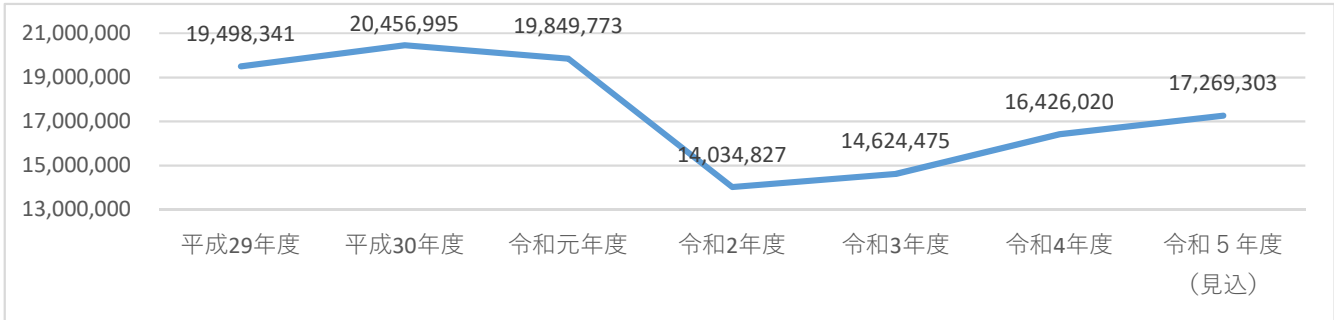
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
人件費	2,536,505	2,443,043	2,514,390	2,466,532	2,413,010	2,371,562	2,389,584



■ 輸送人員

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
輸送人員	19,498,341	20,456,995	19,849,773	14,034,827	14,624,475	16,426,020	17,269,303



■ 総走行距離

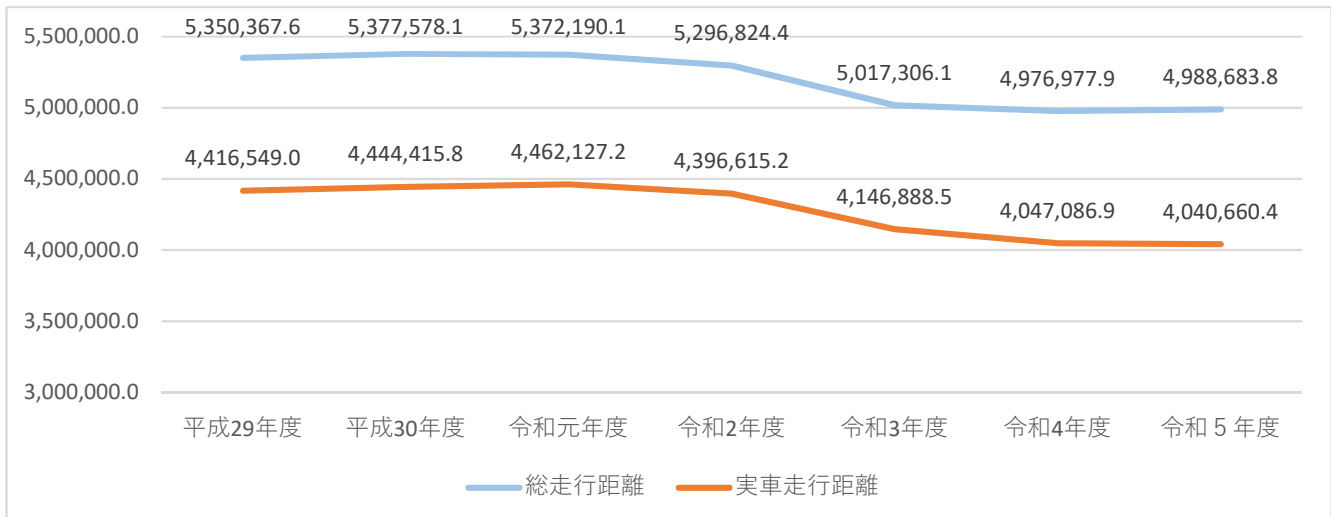
(単位：km)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
総走行距離	5,350,367.6	5,377,578.1	5,372,190.1	5,296,824.4	5,017,306.1	4,976,977.9	4,988,683.8
乗合	5,291,357.6	5,284,184.1	5,277,504.1	5,225,408.4	4,937,240.1	4,898,007.9	4,905,736.8
貸切	59,010.0	93,394.0	94,686.0	71,416.0	80,066.0	78,970.0	82,947.0

■ 実車走行距離

(単位：km)

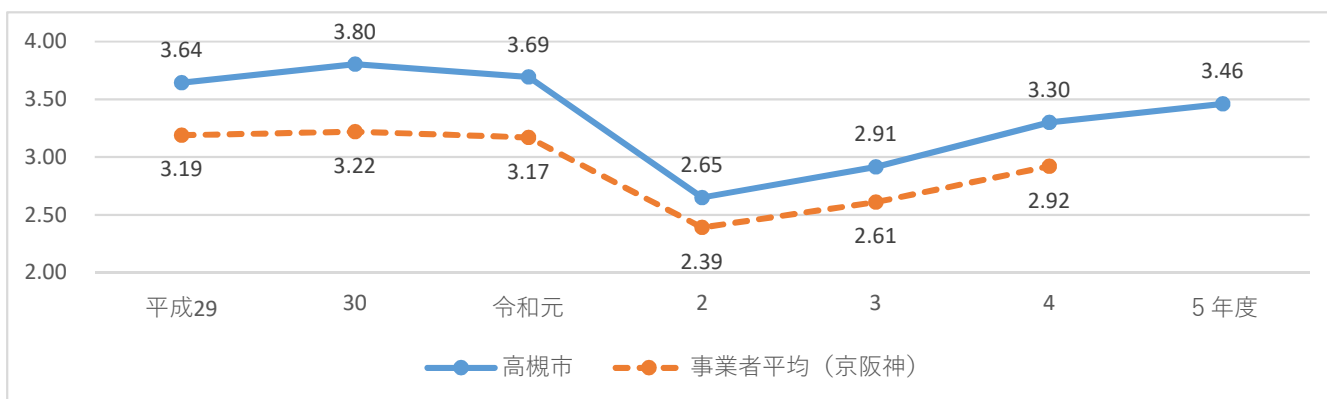
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
実車走行距離	4,416,549.0	4,444,415.8	4,462,127.2	4,396,615.2	4,146,888.5	4,047,086.9	4,040,660.4
乗合	4,369,564.0	4,363,627.8	4,377,793.2	4,331,902.2	4,076,377.5	3,978,754.9	3,969,531.4
貸切	46,985.0	80,788.0	84,334.0	64,713.0	70,511.0	68,332.0	71,129.0



■ 走行キロあたり輸送量(輸送人員÷総走行距離)

(単位：人)

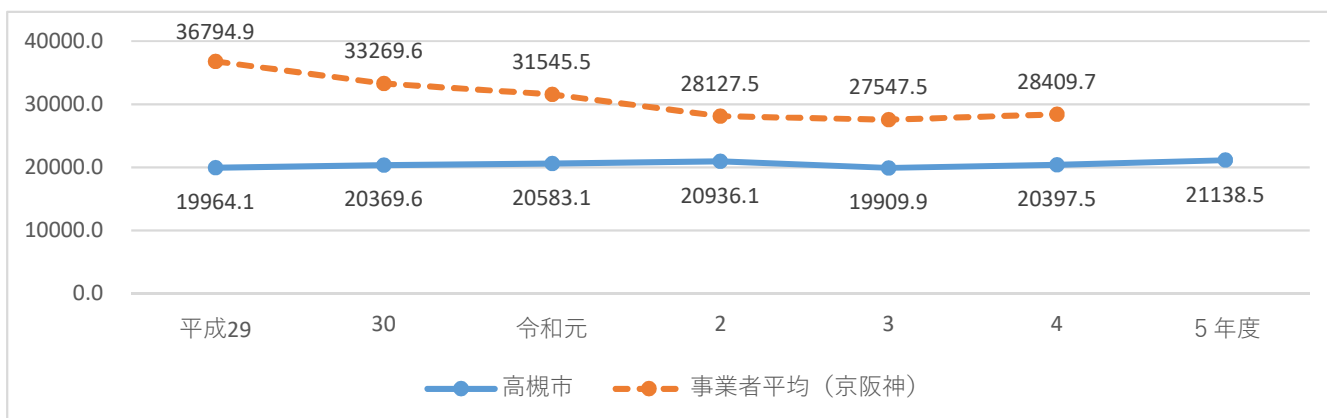
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
輸送人員／ 総走行距離	3.64	3.80	3.69	2.65	2.91	3.30	3.46



■ 運転士一人当たり走行距離(総走行距離÷運転士数)

(単位：km)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
総走行距離 ／運転士数	19,964.1	20,369.6	20,583.1	20,936.1	19,909.9	20,397.5	21,138.5



「高槻市営バス経営戦略(令和3～12年度)」を策定し、安全・安心な運行、まちづくりと連携したサービスの提供、経営基盤の強化などに向けた取組を推進している。

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は大きく減少したが、これまでの間、広告等の付帯収入の増加や、ダイヤ・仕業の見直し等による経費縮減、職員・運転士の適正配置等の数々の経営改善の取組により、事業収支は黒字基調となっている。コロナ禍前の利用状況には戻っていない中で、今後、2024年問題への対応による人件費の増加や、軽油をはじめとした諸物価の高騰により、厳しい経営環境が続いているが、経営改善の取組を継続し、引き続き、市民の移動手段を確保するとともに、市と連携したまちづくりでの役割を果たす。

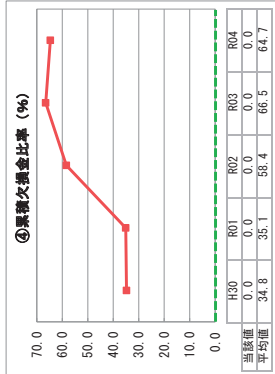
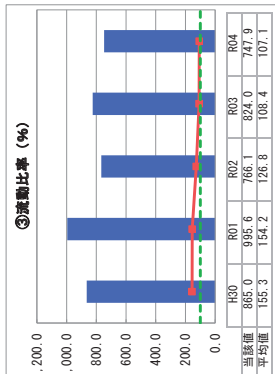
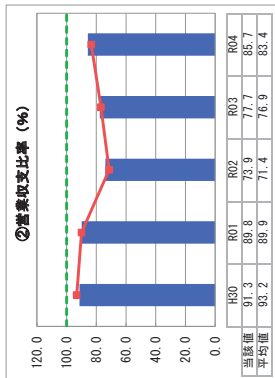
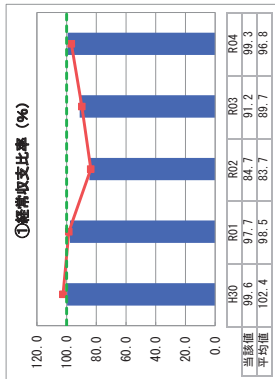
経営比較分析表（令和4年度決算）

大飯町 高槻市		事業名		管理者の情報	
業種名	交通事業	自動車運送事業	自治体職員	H30	R01
業務用	法通事業	自動運送事業	自治体職員	R02	R03
黄金不足比率 (%)	97.7	97.7	97.7	14,034	14,625
乗員数 (人)	298	298	298	241,177	241,177
乗員数 (人)	298	298	298	327,160	412,879
乗員数 (人)	298	298	298	404,147	404,147
乗員数 (人)	298	298	298		

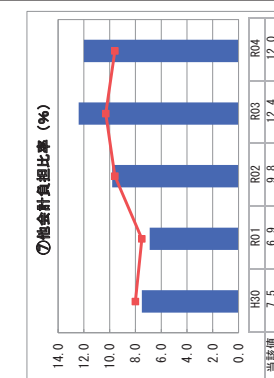
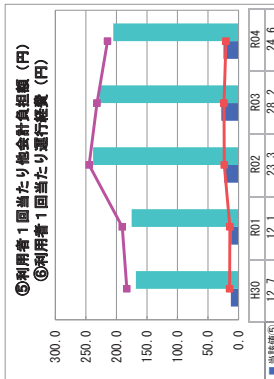
※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

1. 経営の健全性

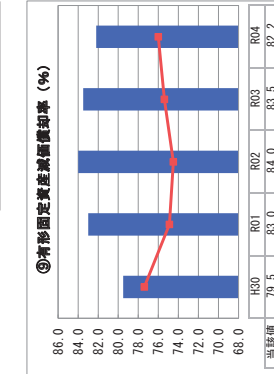
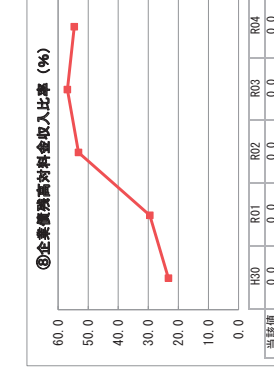
○事業の状況



○独立採算の状況



○資産及び負債の状況



分析欄

1. 経営の健全性について
指籍の項目については、公営企業平均値と比較し概ね良好な数値となっている。特に流動比率では、100%以上であることが必要とされている中で本市は大きく上回っている。また累積欠損益や企業債も無く、経営状況は非常に健全である。

しかし、経常収支比率及び営業収支比率ともに100%未満である。その理由は、新型コロナウイルスの影響で減少した乗客の伸び幅がもたらした送収益の落ち込みや、軽油価格の高止まりや各種の単価高騰が費用を圧迫しているためである。

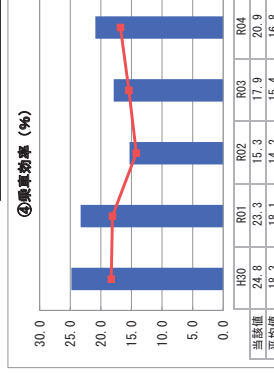
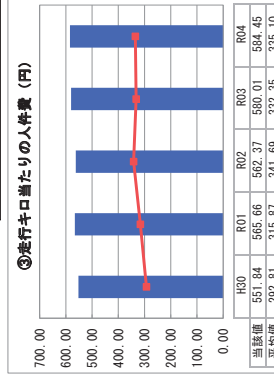
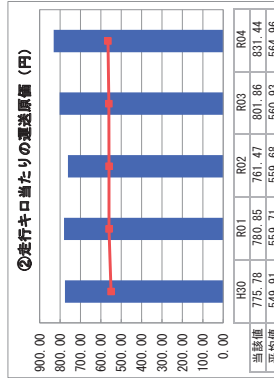
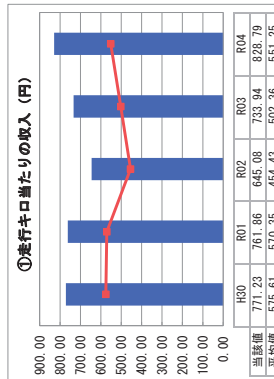
2. 経営の効率性について

走行キロ当たり本町は大きく上回っている。本町は通勤通学の時間帯に乗客数が集中し、住宅地と駅間の輸送が主なものとなっているためである。また、人員費が高い原因についても、他事業者では、路線運行を外部委託し「経費」として計上しているが、本町は全て運営で「人件費」として計上しているためである。

全体総括

全体においては、累積欠損益や企業債も無く、流動比率についても非常に良好な水準で経営状態は健全である。しかし、今後各種車両の高騰や車両更新も続くことに加え、2024年問題への対応などから、各比率も悪化する可能性がある。人員費や経費の抑制を継続し、車両や各種施設を利用した広告収入等の増収にも取り組み、収支改善を目指していくものである。

2. 経営の効率性



■ 全国の乗合バス路線 許可・休止・廃止状況の推移

単位:km

年度	許可キロ	休止キロ	廃止キロ	内、路線バス 廃止キロ ※
平成24年度	433,597	16,510	7,400	902
25	477,667	16,116	8,419	1,143
26	510,252	16,599	8,875	1,590
27	537,604	17,173	7,318	1,312
28	561,741	21,847	7,488	883
29	585,879	37,551	5,487	1,090
30	587,155	39,632	7,763	1,306
令和元年度	588,329	40,503	7,691	1,514
2	588,917	52,314	13,785	1,543
3	613,652	79,046	8,289	1,487

※ 高速バス、定期観光バスを除く、代替・変更がない完全廃止のもの

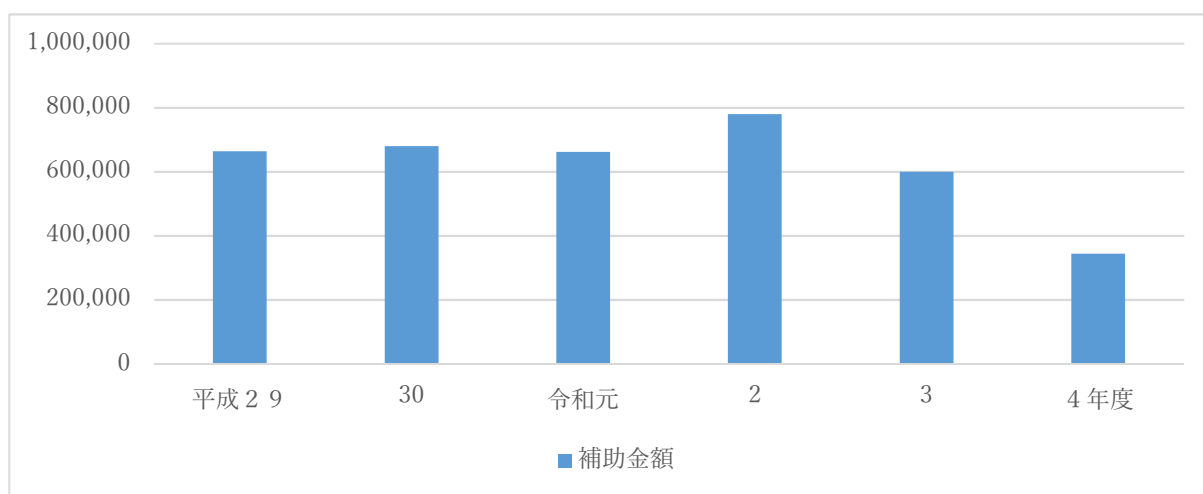
全国の10年間(平成24年度～令和3年度)の廃止キロの合計は、82,515kmにも上る(路線バスでは12,770km)。これは、令和3年度の許可キロである約61万キロの13.4%程度に相当する。

「2024年問題」を契機として、今後、路線の休止・廃止が増えるとの報道もあり、住民の生活路線の維持が困難な状況を迎えている。

外郭団体の経営について

■ 外郭団体への補助金総額推移

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
外郭団体への補助金額 (千円)	663,384	679,760	661,526	779,412	599,980	343,939
交付団体数	7 団体	7 団体	7 団体	7 団体	7 団体	5 団体



補助制度及び補助金額の精査を行ったほか、令和 4 年 4 月の団体の統合による運営補助の圧縮などにより、金額は低減している。